

令和 3 年度

主要施策の成果等説明書

芦 屋 市

令和3年度主要施策の成果等の報告について

地方自治法第233条第5項及び第241条第5項の規定に基づき、
令和3年度における主要施策の成果及び定額運用基金の状況について、
別記のとおり報告する。

令和4年9月7日

芦屋市長 伊藤 舞

目 次

はじめに	7
(1) 人と人がつながって新しい世代につなげる	9
(2) 人々のつながりを安全と安心につなげる	22
(3) 人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみに つなげる	31
(4) 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	38
(5) 行財政運営	41

はじめに

令和3年度は、コロナ禍対応に止まらない、「新しい日常」の確立・実現に向けて、オンラインなどデジタル技術を活用し、新たな生活様式に対応することにより、昨年度、延期を余儀なくされた第5次総合計画の策定や市制施行80周年記念事業をはじめ、予定されていた事業に工夫を加えて進めました。

また、基礎自治体として、各種給付金等国・県の施策及び新型コロナウイルスワクチン接種事業を確実に遂行するとともに、12度にわたり新型コロナウイルス感染症に関する補正予算を編成し、市民生活と事業者への支援に取り組みました。

令和3年度は第5次総合計画・第2期創生総合戦略の開始年度でもあり、人口減少下にあっても本市の魅力をさらに磨きあげるため、戦略的に推進するべく各事業に取り組みました。

「安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくり」では、美しいまちなみを守り、都市機能を向上させるまちづくりを目指した、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業を、様々な機会をとらえて議会に説明を尽くした結果、3月議会において新年度予算をご議決いただきました。

エリアマネジメントでは、「打出の小道プロジェクト」として、打出公園と打出教育文化センターとの一体的整備に向け、公園リニューアルワークショップを開催し、地域と共に整備方針を定めました。

脱炭素社会の実現に向けて、令和3年6月に「ゼロカーボンシティ」を表明しました。

橋梁の安全対策では、第一跨線橋について、地域に撤去方針を説明しました。橋は山手小学校の通学路でもあることから、学校や保護者とも協議を重ね、迂回路安全対策の方向性をまとめました。

人権推進では、性的マイノリティの人権について、阪神間で一体となって

取り組むため、令和3年4月6日に阪神間で「パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定書」を締結しました。

救助・水防活動では、潜水隊を発足し、救助活動体制の強化及び災害対応力の向上を図りました。

「若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくり」では、次代を担う子どもたちが、笑顔で安心して暮らし、学べる環境づくりを目指して、「市立幼稚園・保育所のあり方」に基づき、市立西蔵こども園の開園をはじめとした整備を進めました。

幼稚園教育では、令和3年4月より、岩園幼稚園において3歳児保育の試験的实施を開始しました。

GIGAスクール構想では、教育研究部会における「一人1台iPad活用部会」で授業実践を積み重ねるなど、ICTの効果的な活用についての研究を進めました。

図書館では、図書館へ出向くことなくいつでもどこでも読書を楽しんでいただけるよう令和3年8月より電子図書館サービスを開始しました。

「行財政改革の推進」では、「新行財政改革基本計画（令和3年度～令和7年度）」に基づき、「自律的な業務改善組織への変革プロジェクト」に着手し、業務改善及び窓口サービス改善の検討を行いました。また、企業・教育機関との包括連携協定を活用した戦略的な取組の他、大型事業の見直しや資産の活用等により、着実に計画を進捗させました。

以下、主要施策の成果の概要をご報告いたします。

(1) 人と人がつながって新しい世代につなげる

「人と人がつながって新しい世代につなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 広報あしやでは「国際文化住宅都市・芦屋70年のあゆみ」「固定的性別役割分担意識を考える」「発達障がいを知ろう」など様々なジャンルのテーマを取り上げ、幅広い世代の皆さんに関心をもって読んでいただけるよう特集を企画しました。インスタグラム・フェイスブック（SNS）やホームページ、広報番組「あしやトライあぐる」など、掲載内容や発信時期を工夫することで、それぞれの特性を活かした発信を行いました。
- ・ 観光事業では、神戸市東灘区及び西宮市並びに阪神電鉄と連携し、阪神間ブランド発信協議会で、「阪神KANお散歩マップ」を作成し、公共施設や阪神電鉄の駅構内で配布するとともに、インスタグラムなどで魅力発信を行いました。

日本遺産についても、関係各市で構成された日本遺産推進協議会において、教育動画、講座及びモニターツアーの企画並びに認知度調査を実施し、各市の構成文化財を題材としたアピールを行いました。
- ・ 市民活動センターでは、新型コロナウイルスの感染状況に注視し、イベントや相談において、さまざまな利用者が参加できるようオンラインを活用した事業を昨年引き続き実施しました。また、協働のプラットフォームや市民活動のハジメカタbookの作成を通じ、新たな市民活動団体の発掘や様々な団体の活動を発信することにより、市民活動の促進に努めてまいりました。
- ・ 春日集会所のあり方では、春日集会所運営協議会など地域の方々と意見

交換を行い、指定管理者である芦屋市地区集会所運営協議会連合会とともに今後検討する13集会所のあり方と、打出教育文化センター及び打出公園の一体的整備とは切り離して進めることとしました。

- ・ 「打出教育文化センター及び打出公園との一体的整備」では、「打出公園&日本庭園リニューアルワークショップ」を開催し、市民の意見や隣接する幼稚園のニーズを踏まえ、設計計画案を作成しました。施設の改修については、令和4年度の実施設計に向けて、関係課と協議を行いました。
- ・ 文化行政では、文化推進審議会を1回開催し、施策評価についてご意見をいただき、反映することで計画を推進しました。
- ・ 国際交流施策では、9言語への自動翻訳を行う情報配信ツールに広報紙など29件のお知らせを掲載し、外国人の方へのサービス向上を図りました。また、市内在住外国人と日本人の交流を図る「外国人のための防災体験教室」など計9講座を実施し、外国人45人、日本人89人が参加されました。
- ・ 潮芦屋交流センターでは、「多文化共生のための講演会」や「やさしい日本語講座」の開催など、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら多文化共生理解を図りました。
- ・ 市民センター・公民館では、クロージングコンサートの開催は海外在住の演者の来日が叶わなかったため、開催を延期しましたが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、芦屋能・狂言鑑賞の会などの文化事業や「ひょうごの日本遺産めぐり」を年間学習テーマにした芦屋川カレッジ大学院を実施いたしました。

- ・ 図書館では、令和3年8月より電子図書館サービスを開始するとともに、図書消毒機を増設し読書環境の充実に努めました。
- ・ 美術博物館では、市制施行80周年記念文化ゾーンシンポジウム「芦屋の魅力のルーツを探る」を開催しました。美術博物館・谷崎潤一郎記念館では、文化ゾーン講座「学芸員が語る芦屋」を開催し、図書館とは3館連携による文化ゾーンイベント「niwa-doku」を開催しました。

また、令和4年度の美術博物館及び谷崎潤一郎記念館の改修工事に向けて、施設の長寿命化を図るための工事実施設計を行いました。
- ・ 文化財事業では、徳川大坂城東六甲採石場400年記念事業として、西宮市と連携した記念講演会及び講座の動画配信、子ども向けワークショップや現地見学会の開催、ホームページへのワークシートの掲載、パンフレットの刊行を行いました。

また、歴史文化遺産を未来へ継承する取組として、山芦屋古墳出土の金銅装馬具等の保存処理や、芦屋川水車絵図・三条村絵図及び古写真のデジタル化を行い、ホームページに公開しました。
- ・ スポーツ施策では、「スポーツ推進実施計画（後期）」に基づき、市民の健康増進や体力向上を図るため、ファミリースポーツの集いなど市民啓発事業を実施しました。また、東京オリンピック・パラリンピックに関連する事業として、スポーツライミング体験教室、バスケットボールクリニック及び3×3フェスティバルを開催しました。
- ・ スポーツ施設では、芦屋公園有料公園施設の指定管理者を選定するなど、市民が安全・安心に親しんでいただけるようスポーツ施設の維持管理に努めました。

- 平和施策では、「みんなで考えよう平和と人権」事業において、小学生の描いた平和ポスター展を開催し、平和の絵を見て、家族で平和の尊さ、命の尊さを改めて考えるきっかけづくりを行いました。

また、「たゆまぬ平和の歩み展」では、市民寄贈の資料や平和記録集・戦争体験記録集を展示することで、平和の大切さについて再認識していただく機会を設けました。
- 人権推進では、性的マイノリティの人権について、阪神間で一体となって取り組むため、令和3年4月6日に阪神間で「パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定書」を締結しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、相談事業の実施回数は減少しましたが、人権啓発事業では、互いの個性や価値観を認め、人権を尊重し合う社会の実現を目指し、市制施行80周年記念事業として、パラリンピックの機を捉えて、「違いを認め合い、共に支えあうまち」と題し、講演会及びパラスポーツ体験会の開催や、北朝鮮による拉致問題のパネル展やアニメ上映を通じて市民の理解促進を図りました。

また、「『ハンセン病問題の全面解決に向けて』～地方公共団体の責務とは～」と題した職員研修を実施し、回復者及びご家族から実体験等を伺い、職員の人権意識の向上に努めました。
- 男女共同参画の推進では、父親のための育児講座や子どもとの関わり方を学ぶ父親と子ども向けの講座を実施し、社会に根強く残る固定的性別役割分担意識の解消に向けて取組を進めました。また、令和4年度の「第5次男女共同参画行動計画ウィザス・プラン」策定の参考とするため、市民及び職員の意識調査を実施しました。
- 男女共同参画センター・ウィザスあしやでは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止となった「ウィザスあしやフェスタ」の代替事業と

して、時期を変更することで、フェスタ企画の一部であるチャリティーバザー及びワークショップを実施することができました。男女共同参画週間事業として映画会を実施し、また、図書コーナーを充実したことで多くの方にご利用いただきました。

- ・ 女性活躍推進では、女性のための就労支援講座やパソコン講座を開催したほか、市内で活躍する女性実行委員の皆さまと共に「ひょうご女性未来会議 in あしや」をオンラインで開催しました。

また、ASHIYA RESUME事業では、メールマガジン登録者は新たに29人の方にご登録いただき、計489人に、フェイスブック及びインスタグラムは、合わせて204人の方々に新たにご登録いただき、計484人になり、オンラインを活用しながら、認識している課題に対応した継続プログラムや、「在宅ワーク」、「SNSを使った情報発信」などテーマ性のある単発プログラムを実施しました。

- ・ 配偶者等からの暴力の防止では、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、市内の全高校3年生に性暴力防止のチラシを配付して啓発を行いました。

配偶者暴力相談支援センターでは、DV相談の相談先の周知として公共施設以外からでも情報収集できるよう、市内金融機関の支店内に相談カードを配架したほか、相談者には必要に応じた情報提供を行い、関係機関と連携して安全確保や自立に向けた支援を行いました。

- ・ 就学前教育・保育では、市立幼稚園全園で、白浜アドベンチャーワールドとのリモート保育を実施し、幼児の興味関心の広がりにつながりました。また、タブレットで撮影した身近な自然や自分たちの姿をクラスで共有し、客観的に振り返ったりするなど、ICTの効果的な活用を各園で進めました。

- ・ 就学前施設間の連携では、市立幼稚園全園に講師を招いて、各園のテーマに沿った公開保育を行い、市内の幼稚園教諭、保育教諭及び保育士が共に学ぶ機会を設けました。岩園幼稚園の3歳児保育については、令和3年4月より試験的实施を開始しました。

幼児期と児童期の接続では、コロナ禍により一部の学校では実施できませんでしたが、就学前の子どもたちが小学校施設を利用する体験などを行いました。保幼小合同連絡会では、講師の動画配信や書面により、接続期の教育・保育について指導者間で意見を交わし相互理解を深めました。

- ・ 児童生徒の学力向上では、算数・数学の学習支援員を継続して配置することで、個別対応が必要な児童生徒への支援を行うことができました。また、理科では、児童生徒が自ら実験し体験的に学ぶ機会の充実を図れるよう、理科推進員と担任が協力しながら授業開発を行いました。

I C T機器の活用については、活用例を集約した「学習用端末活用事例集」を作成するなど、各校の取組を市内全体に周知するとともに、学習支援ソフトを活用した単元を開発し、効果的な活用方法の研究を進めました。さらに、授業推進と情報教育の合同担当者会を開催し、I C T機器を活用した授業について協議し、改善点等の情報を共有しました。

- ・ グローバル化に対応した教育では、小学校全学年において、A L Tや地域人材と共に外国語活動及び外国語を実施し、研修会や実践交流を通して授業の改善を図りました。

初期日本語指導では、指導が必要な児童生徒の学習言語の向上のため、拠点校で初期日本語指導教室を運営するとともに、指導体制の充実を図るために、系統化した日本語指導者養成研修会を開催し、日本語ボランティアなど関係者への日本語指導の普及と啓発を行いました。

また、中学生の海外派遣事業の代替事業として、より多くの生徒が英語

に慣れ親しむ機会を増やすため、国内留学体験を実施しました。

- ・ 読書活動の推進では、子どもが本に触れる機会を増やすため、各校の図書の出借状況をもとに、年間指導計画において学校図書館の活用を位置付けたカリキュラムを開発するとともに、学校内で情報共有しました。また、図書館との連携においては、児童生徒の端末に電子図書館のURLをブックマークし、日常的にホームページを閲覧できるように設定するとともに、子どもの表現の場として児童が作成したオリジナル図鑑も掲載するなど、活用の充実を図りました。

- ・ 特別支援教育では、多様な教育的ニーズに対応した指導の充実を図るため、特別支援教育センターを中心に定期的な巡回指導を実施するとともに、「芦屋市版 教育・家庭・福祉の連携マニュアル」の活用により、関係機関とさらなる連携強化を図りました。

一人ひとりの発達段階や特性に応じた指導では、小学校2校、幼稚園1園に看護師を配置し、訪問看護師を派遣するなど、医療的ケアが必要な児童が健康で安全な学校生活を送るための体制を整備しました。さらに、幼稚園に加配教員5人、支援員5人、小中学校に支援員12人、介助員18人を配置し、個に応じた支援の充実を図り、学校園生活を安心安全に過ごせる体制を整備しました。また、特別支援教育センターにおいても、保護者との教育支援相談を176件、教職員への支援を327件、発達検査等を60回実施し、個に応じた指導の充実や教員の資質向上を図りました。

- ・ 人権教育では、各学校で、多様な人権課題に関して積極的に取り組むとともに、道徳や教科の学習を中心とした教育活動の様々な場面において、LGBTや多文化共生、障がい者理解等について考える機会を設けました。また、小学生・中学生ともに人権作文作成に取り組み、作品集としてとりまとめ配布することで、相互理解につなげました。

- ・ いじめ防止対策では、日々のコミュニケーションを大切にし、早期の段階で、各関係機関と連携し解決に努めました。また、未然防止のため児童生徒に対して啓発活動も行いました。
- ・ 生徒指導では、児童生徒の立場に立ち、早期発見に努めるとともに、事案が発見された場合は、校長会や生徒指導連絡協議会で協議するとともに、必要に応じてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーや子ども家庭総合支援室等相談機関と連携し、解決に向けて取り組みました。

不登校児童生徒への対応では、個に応じた学習指導に加え、定期的な学校訪問や家庭訪問等を実施しました。

また、適応教室指導員に対しては、毎学期研修会を実施し、来室する児童生徒の実態把握や対応の仕方、指導目標を協議した結果、それぞれの専門性を活かした取組で児童生徒の実態を正確に把握することができ、学校及び保護者と共有することで12人の児童生徒が学校へ部分復帰または完全復帰できました。
- ・ 情報モラル教育においては、各校にて年間指導計画を作成し、系統的に情報モラル教育が実施されるよう取り組みました。また、担当者会を通じて各校の取組を意見交換することで、カリキュラムの充実を図るとともに、警察等関係機関と連携し、子どもだけでなく保護者への啓発も行いました。
- ・ 体力・運動能力向上の取組では、新型コロナウイルス感染症の影響で小学校スポーツ交流会や異校種間の実践交流はできませんでしたが、体力・運動能力調査の結果を分析して、本市の課題に応じた改善策を考察し、授業工夫改善に取り組みました。

- ・ キャリア教育では、各学年で、成長過程に応じて現在の自分を振り返り、未来の目標を各自で設定したうえで、目標達成に向けた必要な力を養うことが出来るようキャリアパスポートを作成しました。
- ・ 中学校施設の整備では、精道中学校の建替工事を、令和4年度の完了に向けて進めました。
- ・ 学校給食では、市内全小中学校において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、自校調理方式による安全・安心でおいしい給食を提供し、食育を推進しました。

市制施行80周年記念事業として製作支援をした映画「あしやのきゅうしょく」の公開にあたって、劇中献立を全校で提供するなど、映画のPRも兼ねて改めて本市の学校給食の魅力を発信しました。
- ・ 就学援助では、経済的な理由により就学が困難な方に対し、タブレット端末を活用して家庭学習を行えるようオンライン通信に係る経費を支援しました。
- ・ 打出教育文化センターでは、初任者研修や教師力向上支援事業において、授業づくりの段階から助言・指導し、実際に授業を行うことにより、実践的な指導力の向上に努めました。

ICT活用研修等においては、主にセキュリティインシデントについての理解を深めるとともに、教職員を対象に実施した情報セキュリティアンケートに基づき、各学校園における実態を把握、分析することでさらなるセキュリティ意識の向上に努めました。

一般講座については、現在の社会情勢や学校園が直面する課題を踏まえ、それらを解決していくヒントとなる研修を行いました。

- ・ 学校園のICT環境整備では、各学校の実践を集約し、「学習用端末利活用授業実践事例」としてまとめ、教職員に周知し、教育研究部会における「一人1台iPad活用部会」で授業実践を積み重ねるなど、ICTの効果的な活用についての研究を進めました。また、各校での情報モラル育成に寄与するため、情報活用能力体系表に基づき、情報モラルの冊子を作成し、教職員へ周知・共有しました。

校務支援システムの活用では、実情に即した形で変更・修正を行いながら、児童生徒や学校に関する様々な情報をデジタル化し、教職員間で共有することで、校務に係る時間を短縮し、子どもたちと向き合う時間の確保を図りました。

- ・ 地域に開かれた学校園の運営では、各自治会やコミスク、PTA等から学校評議員を委嘱し、各学校園の教育課題に応じた特色ある教育活動が展開できるよう、協議を行いました。

また、全ての学校園において、保護者や地域住民に教育ボランティアとしても参加いただくことにより、学校園運営の充実を図りました。

- ・ 子どもの安全な登下校では、山手中学校区の3小学校区を対象に、芦屋警察署など関係機関と合同で通学路点検を実施しました。また、地域から指摘を受けた危険箇所について現地確認をし、改善策を協議したうえで、対策を行いました。

- ・ あしやキッズスクエア事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体験プログラムの実施回数は減少しましたが、オンライン体験プログラムの充実に努めました。また、あしやキッズスクエア終了後に放課後児童クラブの延長保育に参加できる連携制度を引き続き実施しました。

- ・ 青少年健全育成事業では、若者相談センター「アサガオ」において、コ

コミュニケーションセミナー6回、キテミル会10回、親の会10回をそれぞれ実施しました。

- ・ 青少年愛護事業では、関係機関と連携して、引き続き登下校時の見守りやあいさつ運動を実施しました。また、成年年齢の引き下げを踏まえ、スマートフォン等を使ったキャッシュレス化やネット契約などに潜むネットリスクに関して青少年育成愛護委員や一般市民向けに研修会を開催するとともに、コンビニエンスストアや携帯電話販売店での青少年への販売に関する指導等を行いました。
- ・ 全世代交流では、高浜町ライフサポートステーションにおける「子どもの居場所」事業を、感染対策を講じた企画内容の工夫による共生型の居場所の継続と、オンラインを活用した企画の発信に取り組みました。
- ・ 妊娠・出産期の支援では、「産後ケア事業」の実施場所を1か所から5か所に拡充するとともに、広報あしや・ホームページへの掲載、母子健康手帳交付時や乳児家庭全戸訪問時に案内リーフレットを配布する等周知を図ったことにより、利用件数は令和2年度の通所型1件、宿泊型1件から令和3年度は通所型49件、宿泊型37件へと増加しました。
- ・ 児童福祉施策では、令和3年4月に新たに市立西蔵こども園で子育て支援事業を実施し、地域における育児への不安感や孤立感を抱える保護者へのサポート体制の充実を図りました。
- ・ 子ども家庭総合支援室では、地域のすべての子ども・家庭の相談に対して、専門的・継続的に支援に取り組むとともに、ヤングケアラーに対しても、児童相談所や警察、福祉や教育委員会等の関係機関で組織する要保護児童対策地域協議会の中で対応を協議し、状況の把握と早期支援に努めま

した。

- ・ 市立認定こども園及び保育所において、教育・保育へのICTの実践活用や配慮を必要とする子どもへの関わり方などをテーマとする公開保育及び研修会を開催し、市立幼稚園及び私立保育施設と共に教育・保育の質の向上に取り組みました。
- ・ 市立精道こども園における病児・病後児保育事業では、延べ265人、市立西蔵こども園における一時預かり事業では延べ866人、子育て支援拠点事業では延べ4,526人に利用いただき、多様な保育ニーズに対応しました。
- ・ 就学前教育・保育施設の整備では、「市立幼稚園・保育所のあり方」に基づき、市立打出・大東保育所の民間移管（令和4年4月移管）並びに、市立朝日ヶ丘幼稚園敷地及び市立伊勢幼稚園敷地での私立認定こども園（令和4年4月（伊勢）、令和4年6月（朝日ヶ丘）開園）の整備を進めました。
- ・ 保育所施設整備事業では、建築後41年が経過した市立緑保育所の長寿命化を図るため、外壁及び内部天井等の改修、トイレ等の水廻り改修のほか、0・1・2歳児室に床暖房を設置するなど、大規模改修を行いました。
- ・ 医療的ケア事業では、医師等を交えたケース会議を1回開催し、看護師の配置等により、3人の対象児童を受け入れました。
- ・ 特定教育・保育施設等に対する指導監査では、児童福祉法に基づく施設監査を5園、子ども・子育て支援法に基づく確認指導監査を6園に実施し、保育事業の質の確保・向上を図りました。

- 放課後児童健全育成事業では、安定的で持続可能な運営と待機児童対策の一環として民間事業者への補助を継続して実施しました。

放課後児童クラブ事業では、タブレット端末を活用した業務のICT化に着手しました。また、登録児童数の増加に対応するため、精道小学校において、1学級増設し、定員の拡大を図りました。
- 子育て世帯に対する生活支援では、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」をひとり親世帯に対して、508件、計3,625万円、ひとり親世帯以外の子育て世帯に対して、744件、計6,265万円支給しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、児童手当（本則給付）の所得要件に該当する子育て世帯に対して、「子育て世帯への臨時特別給付」を5,882件、計9億4,490万円支給しました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市立及び私立保育所等にマスク、消毒液等の衛生用品や備品を配備しました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校園にマスク、消毒液等の衛生用品や備品を配備したほか、学校園の主要箇所に抗菌コーティングを行いました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、放課後児童クラブにマスク、消毒液等の衛生用品や備品を配備しました。

(2) 人々のつながりを安全と安心につなげる

「人々のつながりを安全と安心につなげる」ことを目指して、次の取組を行いました。

- ・ 「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業」では、芦屋市医師会等と連携し、後期高齢者医療健康診査時の「後期高齢者の質問票」を活用し、高齢者の特性を踏まえた健康状態を総合的に把握し、必要とされる支援先につなげるよう努めました。

また、後期高齢者医療健康診査受診者のうち、生活習慣病や糖尿病性腎症の重症化のリスクが高い方を対象に、訪問等による個別支援を行う「ハイリスクアプローチ事業」を開始し、重症化予防に努めました。

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業では、芦屋市医師会等と連携を図り、市民が適切に接種できるよう体制の整備を行い、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めました。

- ・ 健康づくりの推進では、国民健康保険加入者の特定健康診査未受診者への個別受診勧奨を2回行ったほか、集団健診におけるレディースデイの継続、医療機関等での受診啓発ポスターの掲示など、継続して受診率向上に努めました。データヘルス計画に掲げる目標54%は達成できませんでした。受診者数は6,050人、受診率は40.4%となり、令和2年度より3ポイント増加しました。

また、WEB予約システムの導入により、課題である若年層の受診率について、40歳代の受診率は令和2年度より3.1ポイント増加し、25.0%となりました。

- ・ 国民健康保険の医療費適正化対策では、ジェネリック医薬品の希望を明

示した保険証ケースの送付及び調剤レセプトデータ等の分析結果を用いた使用促進通知の送付などの使用促進を行った結果、令和3年9月診療の医科、調剤等レセプトにおける数量ベースのジェネリック医薬品使用率は71.1%となり、令和2年度と比較し0.5ポイント上昇しました。

また、薬剤を重複・多量に処方されていると見受けられる被保険者に対し、適切な服薬管理を促すための通知を送付しました。

- ・ 市立芦屋病院は、本市の中核病院の役割を果たしつつ、新型コロナウイルス感染症のパンデミックから市民の命と健康を守るため、公立病院として求められる役割を果たしました。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症患者を専用病棟にて受け入れており、令和3年4月からは「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」の指定を受け、受入病床を10床まで拡充しました。

また、新型コロナワクチン接種では、令和3年4月から当院の職員や委託事業の従事者等に接種を行い、さらに、早期の高齢者ワクチン接種完了を達成するため、病棟地下1階駐車場に接種会場を設置し、令和3年5月から令和3年8月の約3か月間で、延べ8,292回接種を行い、令和3年8月以降は医療機関を通じて当院に紹介のあった基礎疾患のある患者への接種を継続して実施しました。

入院・外来患者に対する患者サービスの向上を目的に、令和4年度の運用開始に向け、病棟及び外来にWi-Fiを整備しました。医療のICT化では、国が推進しているマイナンバーカードを活用したオンライン資格確認及び特定健診情報の確認システムを導入しました。

診療機能の充実では、令和3年4月より高齢者リハビリ外来を立ち上げ、リハビリテーション科においてフレイル予防・改善を目的とした運動指導を実施したほか、新たにリウマチ内科外来を新設しました。令和3年8月には、日本医療機能評価機構による病院機能評価訪問診査と併せて副機能審査として緩和ケア病棟の訪問診査を受審し、令和3年11月に3rd

G : V e r 2 . 0 の認定を更新しました。

経営面では、入院・外来患者数及び診療単価がともに増加したことにより営業収益は増加し、総収益は、59億4,795万4千円で、前年度より1億8,152万2千円増加し、研修医等の増加による給与費の増加、難治性疾患患者に対する高額薬品の使用量増加による材料費の増加等が要因で、総費用は、57億6,949万6千円と、前年度より3億1,544万3千円増加しました。その結果、今年度収支は1億7,845万8千円の純利益で、当年度未処理欠損金は117億2,606万3千円となりました。ジェネリック医薬品の使用率については、国が掲げた目標値を大きく上回りました。さらに、医療機器等の備品購入費、診療材料や薬品などの材料費等についても、積極的な価格交渉等を実施し、納入価格の削減に努めました。

また「市立芦屋病院新改革プラン」の次期計画である「市立芦屋病院新中期経営計画（令和4年度～令和8年度）」を策定しました。

- ・ 救急業務では、新たに救急救命士1名を養成しました。また、迅速に適切な医療機関へ搬送できるよう、病院等関係機関との情報交換をオンライン会議で行い、病院との連携強化に努め、搬送体制の充実を図りました。
- ・ 保健福祉センターでは、相談事業等を継続するとともに新型コロナワクチンの集団接種会場として、多くの市民の皆さまにご来場いただきました。
また、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、「芦屋市制施行80周年記念事業 エントランスパネル展」を実施し、保健福祉に関する様々な情報を発信しました。
- ・ 地域福祉では、子どもや若者との世代間交流や、協働を通じて地域福祉を広げる取組を行うとともに、共生のまちづくりを目指す「第4次地域福祉計画（令和4年度～令和8年度）」を策定しました。

- ・ 権利擁護支援では、成年後見制度の利用促進に向け、「成年後見制度利用促進計画（令和４年度～令和８年度）」を策定しました。
- ・ 生活困窮者自立支援制度では、新型コロナウイルス感染症の影響による対象者の増加に対応し、３０１人の対象者に対し１，３４２件の相談支援を行いました。また、就労準備支援事業では、居場所となる「つどい場くろまつ」を新規に開催し、参加の機会の確保に取り組みました。
- ・ 生活保護では、被保護者就労支援事業として就労支援員やハローワークとの継続した連携を図ることにより、稼働収入増加による自立世帯５件に加え、新たに１８件の就労に繋がりました。また、自立に向けた支援として、継続して生活困窮者自立支援制度との連携を図りました。
- ・ 高齢福祉では、生きがいデイサービスに新たに「高齢者ＩＣＴ教室」を加え、メニューの充実を図りました。また、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業」では、高齢者がフレイルの正しい知識を身につけ、予防に取り組んでいただくために、「ポピュレーションアプローチ事業」を開始し、地域の通いの場５か所に理学療法士等の医療専門職を派遣し、９６人の方に啓発を行いました。
- ・ 介護保険事業では、令和４年４月の開設に向け、特別養護老人ホーム等の介護基盤整備に取り組みました。また、介護予防リーダー養成講座を開催し、新たに１０人の方を養成しました。
- ・ 共助の地域づくりでは、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、活動内容や場所の工夫等により、活動を継続しました。地域包括ケアシステムの構築に向けた「ひとり一役活動推進事業」では、ひとり一役ワーカ

一の登録が69人、受入機関28箇所の登録がありました。また、生活支援コーディネーターとの連携のもと、地域での支え合い体制構築に努めるとともに、「介護予防・通いの場づくり事業」を活用して8箇所の通いの場が運営されました。

- ・ 障がい福祉では、「第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画（令和3年度～令和5年度）」に基づき、相談支援事業所と連携を図り、障がい福祉サービス等の提供を行いました。

また、「芦屋市障がいを理由とする差別のない誰もが共に暮らせるまち条例（愛称名：芦屋市共に暮らすまち条例）」に基づき、「合理的配慮提供支援助成事業」を実施し、市内6民間事業者に対し、7件の助成を行いました。

- ・ 東京2020パラリンピックでは、官民協働で聖火となる火を起こす採火式等市民イベントを開催するとともに、市民の皆さまからお寄せいただいたメッセージを基に「共生社会の実現」の想いを込めた書の作品を作成し、広く周知しました。

- ・ 障がい児支援では、医療的ケア児が必要な支援を円滑に受けることができるよう、令和3年12月に医療的ケア児支援協議会を設置し、保健、医療、福祉、教育、保育等の関係機関が連携を図るための協議を行いました。

- ・ 社会福祉法人及び介護保険サービス事業所への指導監査では、社会福祉法人4法人及び介護保険事業所3事業所に実地指導監査を行うとともに、介護保険事業所81事業所にオンライン等による集団指導を実施し、適正な法人運営や介護保険サービスの質の確保等を図りました。

- ・ 消費者行政では、消費者トラブルを防止するため、セミナーや出前講座

の開催並びに、啓発チラシ、消費生活センター新聞、ツイッターなどによる最新情報の提供や注意喚起を行いました。

また、芦屋市消費者協会と連携し、消費生活サポーター養成講座の開催や啓発活動などを実施し、消費者の意識啓発に取り組みました。

- ・ 防犯面では、歩行者及び車両等の安全・安心な通行のため、公益灯の増設を22灯、照度アップ95灯を含めた水銀灯等からLEDへの切り替えを331灯行いました。
- ・ 地域防犯活動の推進では、まちづくり防犯グループ連絡協議会の役員会を開催し、今後の活動について話し合い、団体との連携推進を図りました。
また、まちづくり防犯グループ育成事業補助金を交付し、防犯活動の活性化を図りました。
- ・ 令和2年度に作成した「感染症に対応した避難所開設運営マニュアル」を基に、避難所開設の優先度の高い学校園及び自主避難所を対象として協議し、避難所ごとのゾーニングの作成支援や感染症対策物品を配置しました。また、避難所管理班を対象に、避難所開設研修を開催し、前提となる感染症対応等の基礎知識の習得から、会場を避難所に見立てた開設シミュレーションの実働まで行いました。
地区防災計画の策定を推進するため、希望のあった自治会、自主防災会へ年間スケジュールの提案や計画（案）の作成及び説明会やワークショップ等を25回行い、5地区9町の地区防災計画策定につながりました。また、制度自体の啓発を図るため、地区防災計画セミナーを2回開催し、専門家による講演や地域代表者（2地区）の活動事例の発表を行いました。
- ・ 防災・減災では、市民及び職員、消防団を対象にした防災士養成講座を開講し、新たに市民13人、職員28人、消防団6人の計47人が防災士

の資格を取得されました。

また、芦屋防災士の会には、新たに5人が入会し、99人となりました。

- ・ 高潮対策では、県により南芦屋浜地区の防潮堤（南護岸の一部・東護岸（南側））の嵩上げ工事が令和3年8月末に完成しました。また、南芦屋浜地区の防潮堤（マリーナ護岸・東護岸）の地域住民へ説明会を実施し、工事内容の周知及び施工調整を行いました。
- ・ 災害発生時の飲料水確保のため、山手中学校に耐震性貯水槽（60m³）1基を設置する工事が令和4年3月末に完了しました。
- ・ 強靱化計画の見直しでは、国及び県の計画を指針とし、現行計画の方向性を踏襲しつつ、各事業の関連計画との整合性を図り、次期計画（令和4年度～令和8年度）を策定しました。

また、令和4年度に実施する生活再建支援システムの構築に向けて検討を行いました。
- ・ 下水道事業の浸水対策では、南芦屋浜の内水対策工事を完了させ、精道中学校の雨水貯留槽工事に着手するとともに、内水ハザードマップ作成のための浸水シミュレーションを行いました。
- ・ 地震津波を想定した訓練では、オンラインで開催し、若い世代の方が楽しく参加できるよう、防災に関する謎解きや、自宅にある備蓄品の確認など、防災意識の向上に繋がる啓発活動を行い、延べ706名の市民が参加されました。
- ・ 土砂災害特別警戒区域等の対策では、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事について、奥池町地区の地域住民へ説明会を実施し、工事内容の周知及

び施工調整を行い、その後工事に着手しました。朝日ヶ丘町地区は、令和3年10月末に工事が完了しました。

- ・ 消防体制の充実では、条例定数115人に向け、令和2年度の107人から3人増加し110人となりました。

また、消防団では、入団促進の一環で、日ごろの訓練風景や活動内容をSNS等に掲載し、消防団の魅力が発信でき、令和3年度は4人増加して118人となり、地域防災力強化につながりました。

- ・ 救助・水防活動では、潜水隊を発足し、救助活動体制の強化及び災害対応力の向上を図りました。

- ・ 防火水槽の耐震化では、「経年防火水槽更新（維持管理）計画」に基づき、大規模災害に備えた更新工事1基、補修補強工事1基を実施しました。

- ・ 個人防火装備の更新では、消防職員約半数の個人防火装備を更新し、消防職員の安全確保及び消防活動体制の充実を図りました。

- ・ 予防業務では、防火対象物204件及び危険物施設36件の立入検査を行うとともに、研修会等でも安全意識の向上を図りました。また、住宅用火災警報器の維持管理について、広報あしや・マグネット・ポスターを活用した普及啓発を行い、防火防災意識の高揚を図りました。

- ・ 建築行政では、「耐震改修促進計画（平成20年度～令和7年度）」に基づき、簡易耐震診断12件、計画策定1件、改修工事2件、建替工事1件に助成を行うなど、良質な既存住宅のストック形成を進めました。

- ・ 住民税非課税世帯及びコロナ禍の影響で家計が急変した世帯へ1世帯当

たり10万円を支給する住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を、7,276件、計7億2,760万円支給しました。

- ・ 薬物療法・放射線療法による脱毛や手術療法による乳房切除など、がん治療による外見(アピアランス)変化に対する不安軽減や療養生活をよりよく送れるよう、医療用ウィッグ、乳房補正具の購入費用を助成する「がん患者アピアランスサポート事業」を開始し、医療用ウィッグ9件、乳房補正具1件補助しました。

(3) 人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる

「人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 庭園都市の推進では、「芦屋庭園都市宣言」にふさわしいまちなみを形成するため、市民の皆さまの参画と協働によるイベントを開催し、第16回「オープンガーデン2021」では147か所の参加、同じく第16回「花と緑のコンクール」ではオープンガーデンの参加者を対象としたため同様に147点の応募がありました。

また、学校園等公共施設に対する緑化資材の配付や、市民、事業者、各種団体を対象に「緑化事業助成金交付要綱」に基づく緑化費用を13団体、計120万4千円を、「住民緑化団体育成に係る助成金交付要綱」に基づく市内を花と緑でいっぱいにする活動助成として、73団体、計339万6千円を助成し、緑化活動の促進に努めました。

- ・ 街路樹では、剪定時期の検討や落葉掃除の負担軽減の工夫など、今後の管理や更新に関する芦屋市街路樹更新計画に基づき、道路の機能を確保するための手法として、令和4年度からの導入に向けて、街路樹の包括的管理業務委託の業者選定及び検討を行いました。
- ・ 景観形成事業では、市民や事業者等の景観に対する意識の高揚を図るため、広報紙を通じ、目的等の周知を図るとともに、景観アドバイザー会議及び景観認定審査会を開催し、有識者からの助言・指導による審査を行うことで、景観地区および景観計画に基づく施策を推進し、美しいまちなみの保全・育成に取り組みました。
- ・ 屋外広告物では、広告主等への規制内容の丁寧な説明を行うとともに、

基準に適合させる改修・撤去に係る費用について24件の助成を行うことで、市民との協働による、地域の特性に応じた広告景観の形成に取り組みました。

- ・ 地域によるまちづくりでは、「まちづくり連絡協議会」と連携し、地域における課題の共有や「地区計画」及び「まちづくり協定」の周知を行ったほか、まちづくり協定の策定に取り組む自治会に対する活動助成を行いました。
- ・ 道路の無電柱化では、さくら参道で民地内の工事が完了し、早期の電線類の切替え・電柱の抜柱に向けた調整を進めました。芦屋川地区では、鳴尾御影線から国道43号の間の芦屋川両岸の工事が完了し、国道43号以南についても、工事に着手しました。

また、電線管理者等と調整し、「芦屋市無電柱化推進計画実施計画（令和4年度～令和8年度）」を策定しました。
- ・ 南芦屋浜の護岸は、新型コロナウイルス感染症の影響やその他護岸に関する諸課題の調整により、一部未供用の区域がありますが、供用を開始した区域は県と共同して巡回や夜間警備等を実施し、管理を始めました。
- ・ 自然環境の保全では、「環境づくり推進会議」主催で小学生を対象とした環境作文コンクールを実施し、北館1階の展示スペースで受賞作品を展示しました。また、「芦屋市の身近な植物の観察ガイドブック」を作成し、市内の小学校、就学前施設及び図書館に配布しました。

国道43号及び阪神高速3号神戸線の自動車公害対策では、自動車の排出ガスや騒音・振動及び低周波音対策の推進について、国等に要望しました。

- ・ 脱炭素社会の実現に向けて、令和3年6月に「ゼロカーボンシティ」を表明しました。脱炭素の取組では、令和4年4月より再エネ100の電力を導入するため、公共施設10施設の電力入札を一括して実施しました。また、家庭部門の脱炭素の取組を進めるため、新たにZEH（ゼッチ）導入の補助制度を創設しました。

クールチョイスの啓発では、福祉センターエントランスホールでパネル展示を行い、令和3年11月には「エネルギー講座とソーラーライト工作教室」を実施しました。

- ・ ごみの減量化・再資源化事業では、「一般廃棄物処理基本計画（平成29年度～令和8年度）」の検証を行い、指定ごみ袋導入等新たな目標を定めた「一般廃棄物処理基本計画（令和4年度～令和13年度）」を策定しました。
- ・ 市民マナー条例の取組では、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に続いてイベント等の中止が相次いだことから、「環境づくり」に注力しました。市内各所の歩行喫煙禁止等の啓発看板の補修や増設、また、犬のふんの放置対策として、令和2年度から試行していたイエローチョーク作戦の本格実施に併せて、広報にて周知を行うなど、マナー条例違反の防止に努めました。
- ・ ごみの収集では、新型コロナウイルス感染症の影響がある状況下においても、安定的なごみ収集を実施しました。

また、高齢者等を対象とした「さわやか収集」では、利用者の増加に対応するとともに、ニーズ把握に努めました。
- ・ 交通事故防止対策では、交通安全教室を学校園等で65回実施するとともに、自転車運転安全教室の開催や交通安全街頭啓発を32回実施し、交

通マナーの向上を図りました。

また、国及び県の「第11次交通安全計画」との整合性を図りながら、「第10次芦屋市交通安全計画」を改定し、計画期間を令和7年度まで延長しました。

- ・ 道路の交通安全対策では、安全な歩行者空間を確保するため、歩道のバリアフリー整備を15か所実施しました。

- ・ 公園施設の整備では、「芦屋市公園施設長寿命化計画」に基づき、芦屋公園ほか4公園の遊具25基や、中央緑道の照明施設13基を更新しました。

打出公園では、打出教育文化センターとの一体的な改修に向け、公園リニューアルワークショップを3回開催し、地域と共に整備方針を定めました。

- ・ 橋梁では、「芦屋市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、2橋の修繕工事を行いました。また、修繕の必要な8橋について修繕のための設計を行いました。

第一跨線橋については、地域に撤去方針を説明しましたが、山手小学校の通学路でもあることから、学校や保護者とも協議を重ね、迂回路安全対策の方向性をまとめました。

- ・ JR芦屋駅南地区市街地再開発事業では、調査特別委員会を開催するなど、様々な機会をとらえて議会に説明を尽くした結果、令和4年3月議会において新年度予算をご議決いただきました。

また、JR西日本との基本合意並びに年度毎の工事協定に基づき、駅舎改良工事はほぼ予定通り進められています。

- ・ 質の高い魅力ある住まいづくりでは、「住みよいまちづくり条例」に基づき、建築時の各種届出について適切に審査を行い、優れた住環境の維持、保全及び育成に取り組みました。

また、長期にわたって使用可能な質の高い住宅の普及を促進するため、長期優良住宅認定制度のパンフレットや市ホームページによる周知啓発を行い、125件が認定されました。
- ・ 市営住宅等では、上宮川町住宅3～5号棟の防犯柵の設置及び駐輪台数増加のための駐輪場整備工事を行い、安全性と住民の利便性の向上を図りました。

また、「市営住宅等ストック総合活用計画後期計画（令和2年度～令和11年度）」に基づき、大原町住宅の空き住戸8戸を売却しました。
- ・ マンション管理の適正化の推進では、住宅相談窓口を継続したほか、予定していたマンションセミナー及び交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しましたが、「芦屋市マンションネットワーク会議実行委員会」と連携し、分譲マンションにおける課題の共有を行うなど、マンションの適正な維持管理やネットワークづくりの支援に取り組みました。
- ・ 空き家対策では、市内の空き家実態調査を行ったほか、空き家活用支援事業による空き家の改修支援や空き家相談窓口の継続、民間事業者や県と連携し、空き家に関する問題・課題を周知するチラシの配布を行い、良好な住環境の保全・形成に取り組みました。
- ・ 水道事業では、安心・安全でおいしい水を継続的に提供するため、令和4年度中に完了予定の低区配水池の耐震化工事に着手しました。

また、六麓荘町や岩園町など老朽管路の更新を行いました。

- ・ 下水道事業では、維持管理として管路調査を9,879m、マンホール蓋調査を2,524箇所行い、老朽管更新工事を浜町・宮塚町等において240m施工しました。
- ・ 下水処理場、雨水ポンプ場では、効率的な維持管理を行えるよう日常点検管理を十分に行い、予防保全に取り組みました。施設整備については、整備による施設の機能保全に努め、計画的に改修及び更新を行いました。

また、芦屋下水処理場の雨水ポンプ更新工事に着手しました。
- ・ 霊園整備事業では、令和3年7月1日から合葬式墓地の運用を開始し、併せて新管理棟での業務を開始しました。

また、利便性、安全性の向上に向けた修景計画に基づき、舗装工事2,899㎡、側溝工事773m、法面保護工事118㎡を実施するとともに、併せて旧霊園事務所の解体も行いました。
- ・ ごみ処理施設では、長期包括的運営業務委託を開始し、資源化施設では、施設整備に係る各種調査を実施しました。

また環境処理センター単独整備に向けた施設整備基本構想を策定したほか、廃棄物運搬用パイプライン施設では、利用者や関係者との協議を重ね、具体的な代替収集方法の検討を進めつつ、定められた期間での適正運用に向け、計画的に事業を進めました。
- ・ 南芦屋浜地区のまちづくりでは、地域住民及び企業庁等の参加による「南芦屋浜地区まちづくり懇話会」を設置し、安全・安心、コミュニティの充実、まちの活性化・魅力発信といった望まれるまちの将来像を共有し、未利用地においてその実現に向けた活用がなされるよう取り組みました。
- ・ 中小企業支援では、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減

少しだが国や県の支援の対象とならない事業者に対して、芦屋市事業者一時支援金の支給や、県の営業時間短縮要請に応じた飲食店に、県と協調して新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給を行いました。

また、「中小企業・小規模企業振興基本計画」について、新型コロナウイルス感染症の影響により策定を延期しておりましたが、再始動に向けて策定委員会の体制づくりを行いました。

- ・ 福祉サービス事業所等への支援では、濃厚接触者等にサービスを提供した事業所に対して1日当たり、濃厚接触者3千円、感染者1万円を支給する「濃厚接触者等の介護保険サービス等提供継続支援事業」を実施し、7事業所に対し、計46万8千円を助成しました。

また、新型コロナウイルスに感染した在宅高齢者が入院するまでの自宅療養期間中の支援を行うフォローアップ体制強化事業を実施し、12人に対し訪問看護等を提供しました。

- ・ 道路の交通安全対策として、「芦屋市自転車ネットワーク計画」に基づき、芦屋中央線、稻荷山線、国道2号の一部に、車道混在型の矢羽根を設置し、車道内に自転車の走行空間を明示しました。

(4) 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる

「人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 情報公開では、職員の経験年数に応じた研修を通じて、適正な公文書の作成や管理・保存方法を周知し、情報公開や個人情報保護の意識の向上を図りました。
- ・ 広聴業務では、窓口コンシェルジュリーダーを対象に研修を実施するとともに、研修内容や研修参加者の感想を掲載した窓口コンシェルジュ通信を通じて、リーダー以外の職員へも周知し、窓口コンシェルジュ機能の推進に取り組みました。
- ・ 来庁による相談に加え、自宅等からスマートフォンやタブレット等を使用したオンライン行政相談の実施に向け、セキュリティ対策等の整備に取り組み、令和4年1月より開始しました。
- ・ オープンミーティングでは、より多くの市民が参加できるようYouTubeによるライブ配信を実施するとともに、クラウドサービス「Slido」の活用によりご自宅等からオンラインで質問を投稿できるなど新たな手法により開催しました。
- ・ 公益通報及びハラスメント対応では、弁護士による外部相談窓口を設置し、全職員にリーフレットを配布することで周知徹底を行いました。
また、ハラスメントを予防するために必要な知識を習得し、働きやすい職場環境をつくるために全職員向けにハラスメント防止研修を実施しました。

- ・ 職員の人材育成では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への職員派遣など、官民連携による新たな視点での政策形成能力や協働による課題解決能力の育成とともに、法務研修をはじめとした研修の体系化と受講の徹底に努めました。
- ・ 働き方改革では、RPAなどの新たな技術による事務効率化、在宅勤務制度や時差出勤、フリーアドレスといった多様な働き方を進めるとともに、職員の階層に合わせた研修を実施し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図りました。
- ・ デジタル化では、在宅で庁内の環境にアクセスした業務を可能とするため、テレワーク端末を新たに100台導入し、環境整備を行いました。また、継続してRPAなどを活用した業務効率化を進めました。
- ・ 第2期創生総合戦略では、「第5次総合計画（令和3年度～令和12年度）」と一体的にご議決いただき、市制施行80周年記念式典の一部としてシンポジウムを開催しました。

市制施行80周年では、多様な主体との協働のもと、映画「あしやのきゅうしょく」の製作支援をはじめ、市制施行80周年記念式典など様々な事業を実施しました。
- ・ 行財政改革では、「新行財政改革基本計画（令和3年度～令和7年度）」に基づき、「自律的な業務改善組織への変革プロジェクト」に着手し、業務改善及び窓口サービス改善の検討を行いました。

また、企業・教育機関との包括連携協定を活用した戦略的な取組の他、大型事業の見直しや資産の活用等により、着実に計画を進捗させました。

- ・ 公共施設の最適化では、「公共施設等総合管理計画（平成29年度～令和18年度）」及び「公共施設の最適化構想」に基づき、本市に見合った施設総量となるよう関係課との協議を進めるとともに、打出教育文化センターと打出公園の一体的整備の設計案を検討するための市民ワークショップを開始しました。
- ・ 災害対策では、本庁舎北館・南館用の非常用発電装置を更新し、大規模災害への備えを整えました。
- ・ 水道事業では、令和3年度の水道事業の経営状況については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として基本料金を免除したことによる給水収益の減少から回復したことなどにより、営業収益のうち給水収益が3億2,983万円余りの増収となりました。また、営業収支は、約2,930万円の黒字、当年度純利益についても、約2億8,497万円となり、再び健全な経営状況となりました。

また、今後10年間、水道事業を安定的に運営するための指針とすべく、「水道ビジョン及び水道経営戦略」を改訂しました。
- ・ 下水道事業では、「下水道ストックマネジメント計画（平成30年度～令和4年度）」に基づく修繕・改築・耐震化を進めるとともに、芦屋市上下水道事業経営審議会を開催し、令和4年度以降10年間の事業指針となる下水道ビジョン・下水道事業経営戦略を策定しました。

(5) 行財政運営

- ・ 財政運営では、「第5次芦屋市総合計画」及び「行財政改革基本計画」が始動する節目の年であることを踏まえ、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」を実現するための予算を編成し、執行しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応では、前年度に引き続き、国・県の交付金を活用しながら、感染拡大防止対策のほか、市民生活と事業活動への支援などの各種事業を実施しました。

- ・ 令和3年度一般会計決算を前年度と比較すると、歳入における増加の主なものとしては、前年度歳計剰余金の増加により、繰越金が7億2,461万6千円(50.5%)増の21億5,826万1千円、土地売払収入及び建物売払収入により、財産収入が6億6,606万1千円(664.6%)増の7億6,627万6千円、市税が市民税等の増加により3億7,139万3千円(1.6%)増の236億4,273万8千円、市立芦屋病院事業助成費返還金の皆増や過年度後期高齢者医療療養給付費負担金精算金等の増加により、諸収入が3億4,294万6千円(29.9%)増の14億9,005万4千円、地域介護拠点整備費補助金や認定こども園整備事業補助金の増加により、県支出金が2億3,860万円(10.3%)増の25億5,910万円、合葬式墓地永代使用料の皆増により、使用料及び手数料が2億2,826万8千円(17.6%)増の15億2,487万1千円となりました。

一方、歳入の減少の主なものとしては、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び子育て世帯への臨時特別給付金事業等に係る国庫支出金が増加したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金事業に係る国庫補助金の皆減により、国庫支出金が76億246万7千円(45.5%)減の9

1億468万7千円、精道・山手中学校の建替工事に係る中学校施設整備事業債の減少や認定こども園の新設工事に係る認定こども園施設整備事業債の皆減により、市債が55億4,083万7千円(71.2%)減の22億4,118万円となりました。

以上による一般会計の歳入総額は、前年度に比べて101億2,794万8千円(17.4%)減の481億4,435万3千円となりました。

- 次に、歳出の目的別における増加の主なものとしては、総務費が財政基金及び減債基金の積立金の増加により9億7,715万6千円(22.2%)増の53億8,106万7千円、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費の増加により7億3,191万8千円(17.1%)増の50億1,566万6千円、土木費が都市再開発事業特別会計繰出金の皆増により3億524万1千円(5.5%)増の58億3,639万4千円、消防費が山手中学校への耐震性貯水槽整備工事により1億3,446万9千円(9.6%)増の15億3,352万5千円となりました。
- 一方、減少した主なものとしては、民生費が特別定額給付金事業の皆減により、84億2,226万5千円(33.2%)減の169億2,443万9千円、教育費が精道中学校建替工事費の減少及び山手中学校建替工事の皆減により、42億5,145万3千円(47.3%)減の47億3,496万4千円、公債費が借換債の減少により、11億2,430万3千円(21.3%)減の41億6,183万2千円となりました。

性質別では、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、9億2,995万2千円(4.5%)減の198億8,238万6千円となっています。これは、障害者総合支援法介護給付費等事業費の増加により扶助費が1億1,599万7千円(1.7%)増の70億4,511万9千円になったこと及び会計年度任用職員の増加により人件費が7,835万

4千円（0.9%）増の86億7,543万6千円となった一方、公債費が借換債の減少に伴い11億2,430万3千円（21.3%）減の41億6,183万1千円となったことによるものです。

その他に増加した主なものは、積立金が財政基金及び減債基金積立金の増加により8億4,104万7千円（95.5%）増の17億2,133万5千円、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費の増加により7億4,947万9千円（11.4%）増の73億4,801万9千円、繰出金が都市再開発事業特別会計繰出金の皆増により4億5,821万4千円（16.9%）増の31億7,578万5千円となりました。

一方、減少した主なものは、補助費等が特別定額給付金事業の皆減により89億1,530万2千円（60.3%）減の58億8,171万4千円、投資的経費が精道中学校建替工事費の減少及び山手中学校建替工事の皆減により39億2,766万4千円（40.6%）減の57億5,438万円となりました。

以上による一般会計の歳出総額は、前年度に比べて118億6,595万9千円（21.1%）減の442億4,808万1千円となりました。

- これらの結果、翌年度への繰越財源3億8,426万4千円を除いた一般会計の決算収支の状況（実質収支）は、35億1,200万8千円の黒字となりました。
- 特別会計については、保険給付費及び事業費納付金の増加により国民健康保険事業特別会計が、また、保険給付費の増加により介護保険事業特別会計がそれぞれ増加したことから、特別会計全体では前年度に比べて、歳入総額が13億6,780万2千円（6.3%）増の230億5,822万7千円、歳出総額が7億8,202万9千円（3.7%）増の219億1,469万9千円と

なり、実質収支は7億946万9千円の黒字となりました。

- ・ 主な財政指標（普通会計）は、次のとおりです。

経常収支比率	92.0%	（前年度 96.9%）
財政力指数（3年平均）	1.024	（前年度 1.023）

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし	（前年度 なし）
連結実質赤字比率	なし	（前年度 なし）
実質公債費比率	6.3%	（前年度 7.4%）
将来負担比率	83.4%	（前年度 97.7%）
資金不足比率	なし	（前年度 なし）

各種財政指標について、実質公債費比率は、単年度の比率では増加したものの、直近3か年の平均値で算出されるため、今回、算定平均値の対象外となる平成30年度と比べると減少したことにより、3か年の平均数値は下降（改善）しました。一方、将来負担比率は、市債の償還額が新たな借入れ額を上回り、市債残高（ストック）が減少したことから数値は下落（改善）しました。

また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、市税や地方消費税交付金の増加の影響を受け、数値は下落（改善）しましたが、今後も人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症や不安定な国際情勢が今後の経済に与える影響等を見据え、引き続き慎重な財政運営が必要です。

付 表

目 次

1	各会計歳入歳出決算概要	49
2	各会計繰越事業繰越額一覧表	50
3	各会計資金収支の状況調	58
4	一般会計予算対比決算額調（歳入）	60
5	一般会計予算対比決算額調（歳出）	61
6	一般会計目的別性質別決算状況調	62
7	財政構造調（歳入）	64
8	財政構造調（歳出）	66
9	市税の徴収実績	68
10	企業・特別会計に対する繰出等の状況調	70
11	地方債現在高の状況調	72
12	地方債借入先別及び利率別現在高の状況調	74
13	国民健康保険事業決算状況調	76
14	公共用地取得費決算状況調	82
15	都市再開発事業決算状況調	86
16	駐車場事業決算状況調	88
17	介護保険事業決算状況調	90
18	後期高齢者医療事業決算状況調	92
19	各会計投資的事業の概要と効果	94
20	定額運用基金運用状況調	102

付表 1

各会計歳入歳出決算概要

(単位:千円)

会計区分	最終予算額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差 引 (A)-(B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	前年度 実質収支	
一般会計	50,794,675	48,144,353	44,248,081	3,896,272	384,264	3,512,008	1,517,077	
特別会計	国民健康 保険事業	10,500,875	10,415,104	10,211,558	203,546		203,546	156,547
	公共用地 取得費	884,000	427,346	346,325	81,021	5	81,016	85,609
	都市再開発 事業	558,100	561,545	91,371	470,174	434,054	36,120	81,387
	駐車場事業	49,000	73,912	37,545	36,367		36,367	28,809
	介護保険 事業	9,497,529	9,244,444	9,002,331	242,113		242,113	101,202
	後期高齢者 医療事業	2,578,000	2,335,876	2,225,569	110,307		110,307	104,201
	小 計	24,067,504	23,058,227	21,914,699	1,143,528	434,059	709,469	557,755
総 計	74,862,179	71,202,580	66,162,780	5,039,800	818,323	4,221,477	2,074,832	

*端数処理のため、計が一致しないことがある。

継続費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	継 続 費 の 総 額	令 和 3 年 度 継 続 費 予 算 現 額		
					予 算 計 上 額	前 年 度 繰 越 額	計
一 般 会 計	08 土 木 費	02 道 路 橋 梁 費	市道 217 号線外電線類地中化工事	255,750	171,750		171,750
	10 教 育 費	03 中 学 校 費	精道中学校施設整備事業	6,208,000	1,390,313	976,422	2,366,735
合 計				6,463,750	1,562,063	976,422	2,538,485

繰越明許費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は 支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 へ の		
					実 繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源	
一 般 会 計	02 総 務 費	01 総 務 管 理 費	土砂災害特別警戒区域対策改修工事	42,218	42,218		
		03 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	転出・転入手続のワンストップ化 に係るシステム改修事業	4,592	4,592		
	03 民 生 費	01 社 会 福 祉 費	住 民 税 非 課 税 世 帯 等 臨 時 特 別 給 付 金 支 給 事 業	1,329,902	593,731		
		03 児 童 福 祉 費		感 染 症 拡 大 防 止 対 策 事 業 (ファミリー・サポート・センター事業)	300	300	
				感 染 症 拡 大 防 止 対 策 事 業 (地域子育て支援拠点事業)	1,200	1,200	

繰越額一覧表

(単位：千円)

支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌年度通次 繰越額	繰越額の財源内訳				説 明		
			繰越金	特 定 財 源			目	節	金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
21,727	150,023	150,023	18,223	75,900	55,900		03 道路橋梁 新設改良費	14 工事請負費	150,023
780,308	1,586,427	1,586,427	78,717	107,110	1,400,600		03 学校建設費	12 委託料	33,433
								13 使用料及び 賃借料	37,875
								14 工事請負費	1,416,436
								17 備品購入費	93,479
								18 負担金、補助 及び交付金	4,769
							21 補償、補填 及び賠償金	435	
802,035	1,736,450	1,736,450	96,940	183,010	1,456,500				

(単位：千円)

繰越額の財源内訳				説 明		
未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源	目	節	金 額
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	42,200		18	03 財産管理費	14 工事請負費	42,218
4,592				03 戸籍住民 基本台帳費	12 委託料	4,592
593,731				01 社会福祉 総務費	10 需用費	1,363
					11 役務費	2,898
					12 委託料	63,209
					13 使用料及び 賃借料	1,188
					14 工事請負費	2,673
				18 負担金、補助 及び交付金	522,400	
200			100	01 児童福祉 総務費	10 需用費	300
800			400	01 児童福祉 総務費	10 需用費	200
					17 備品購入費	400
					18 負担金、補助 及び交付金	600

会計 区分	款	項	事業名	議決額又は	翌年度への	既収入 特定財源
				支出負担 行為額	繰越額	
一般 会計	03 民生費	03 児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	112,646	83,596	
			感染症拡大防止対策事業 (保育所等、延長保育事業等)	109,004	109,004	
			緑保育所大規模改修工事	61,000	2,239	
			児童手当制度改正に伴う 児童手当システム改修事業	4,356	4,356	
			認定こども園施設整備補助事業 (朝日ヶ丘)	466,703	43,573	
	04 衛生費	01 保健衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	325,863	325,863	
			感染症拡大防止対策事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	300	300	
			感染症拡大防止対策事業 (利用者支援事業(母子保健型))	300	300	
		02 清掃費	ごみ収集車購入事業	8,186	7,272	
			パイプライン施設穴あき補修工事	64,515	64,515	
		03 上水道費	上水道事業助成費 (低区配水池耐震化工事負担金)	77,543	77,543	

繰越額の財源内訳			説明			
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
83,596				01 児童福祉 総務費	11 役員費	1,496
					18 負担金、補助 及び交付金	82,100
70,752			38,252	02 保育所費	10 需用費	3,825
					14 工事請負費	15,116
					17 備品購入費	1,275
					18 負担金、補助 及び交付金	88,788
			2,239	02 保育所費	14 工事請負費	2,239
			4,356	03 児童措置費	12 委託料	4,356
27,031	13,200		3,342	06 児童福祉 対策費	18 負担金、補助 及び交付金	43,573
325,863				02 予防費	7 報償費	15,404
					10 需用費	8,917
					11 役員費	5,539
					12 委託料	283,772
					13 使用料及び 賃借料	1,122
					14 工事請負費	4,663
					17 備品購入費	1,089
					18 負担金、補助 及び交付金	5,357
200			100	04 保健センター費	10 需用費	100
					17 備品購入費	200
200			100	04 保健センター費	10 需用費	50
					17 備品購入費	250
			7,272	01 じん芥処理費	17 備品購入費	7,272
			64,515	01 じん芥処理費	14 工事請負費	64,515
	77,500		43	01 上水道事業 助成費	18 負担金、補助 及び交付金	77,543

会計 区分	款	項	事業名	議決額又は	翌年度への	既収入 特定財源
				支出負担 行為額	繰越額	
一般 会計	08 土木費	02 道路橋梁費	奥池町8街区先法対策事業	11,212	11,140	
			橋梁長寿命化対策事業	86,870	85,686	27
		04 都市計画費	J R 芦屋駅南地区 第二種市街地再開発事業	611,565	491,092	88
			公園施設長寿命化対策事業	71,702	71,633	
	09 消防費	09 消防費	防災行政無線補助局 (親局バックアップ)整備工事	8,047	7,260	
	10 教育費	01 教育総務費	感染症対策等支援事業 (市立小中学校)	17,550	17,550	
		02 小学校費	岩園小学校空調改修工事	29,600	29,600	
			宮川小学校自動火災 報知設備改修工事	6,023	6,023	
		05 幼稚園費	感染症拡大防止対策事業 (市立幼稚園)	2,500	2,500	
			感染症拡大防止対策事業 (市立幼稚園一時預かり事業)	6,500	6,500	
	06 社会教育費	感染症拡大防止対策事業 (放課後児童健全育成事業)	19,200	19,200		
	計				3,479,397	2,108,786
公共 用地 取得 費	01 用地費	01 用地買収費	公共用地取得事業	654,346	525,105	
	計				654,346	525,105

繰越額の財源内訳			説明			
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
			11,140	02 道路橋梁 維持	14 工事請負費	11,140
41,278	26,600		17,781	03 道路橋梁 新設改良	12 委託料	12,124
					14 工事請負費	73,562
128,170	275,800		87,034	04 都市再開発費	12 委託料	70,249
					14 工事請負費	17,406
					16 公有財産 購入費	139,054
					21 補償、補填 及び賠償金	264,383
30,450	36,000		5,183	05 公園緑地費	14 工事請負費	71,633
			7,260	04 災害対策費	14 工事請負費	7,260
8,775			8,775	03 教育指導 研究費	10 需用費	8,775
					17 備品購入費	8,775
8,268	21,200		132	03 学校建設費	14 工事請負費	29,600
			6,023	03 学校建設費	14 工事請負費	6,023
1,250			1,250	01 園管理費	10 需用費	2,500
4,332			2,168	01 園管理費	10 需用費	1,500
					14 工事請負費	5,000
12,800			6,400	03 青少年対策費	10 需用費	5,400
					14 工事請負費	8,000
					17 備品購入費	1,800
					18 負担金、補助 及び交付金	4,000
1,342,288	492,500		273,883			
	525,100		5	01 用地買収費	16 公有財産 購入費	501,227
					21 補償、補填 及び賠償金	23,878
	525,100		5			

会計 区分	款	項	事業名	議決額又は 支出負担 行為額	翌年度への		既収入 特定財源
					実績額	繰越額	
都市再開発 特別会計	01 都市再開発 事業費	02 芦屋駅南地区 再開発事業費	J R 芦屋駅南地区 第二種市街地再開発事業	434,987	434,054		
						計	
合 計				4,568,730	3,067,945		115

事故繰越

会計 区分	款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定額
					支出済額	支出未済額	
一般 会計	08 土木費	02 道路橋梁費	芦屋浜線歩道橋架替え事業	47,971	18,780	29,191	
		04 都市計画費	打出公園改修設計事業	7,732		7,732	
	09 消防費	09 消防費	翠ヶ丘児童遊園防火水槽補修工事	7,636		7,636	
合 計				63,339	18,780	44,559	

繰越額の財源内訳				説明		
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国庫支出金	地方債	その他				
			434,054	02 施設建設費	11 役務費	750
					12 委託料	56,495
					14 工事請負費	9,838
					16 公有財産 購入費	190,989
					21 補償、補填 及び賠償金	175,982
			434,054			
1,342,288	1,017,600		707,942			

(単位：千円)

翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳				説明			
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
		国庫支出金	地方債	その他				
29,191	79	14,733	10,800		3,579	03 道路橋梁 新設改良費	14 工事請負費	29,191
7,732					7,732	05 公園緑地費	12 委託料	7,732
7,636			5,700		1,936	01 常備消防費	14 工事請負費	7,636
44,559	79	14,733	16,500		13,247			

付表 3

各 会 計 資 金

区 分		年 月	R3/4	5	6	7	8	9
歳 入	一 般 会 計		2,523,591	4,700,528	5,251,214	2,805,762	2,839,414	3,014,476
	特 別 会 計	国民健康保険事業	9,153	94,213	728,399	808,313	992,833	801,982
		公共用地取得費	416	501	93,924	6,352	2,333	4,233
		都市再開発事業	324	324	81,782	1,063	719	724
		駐車場事業	0	3,251	32,242	4,782	3,583	4,434
		介護保険事業	446	859,266	545,381	985,033	486,034	829,769
		後期高齢者医療事業	1,197	114,611	106,469	247,513	299,960	197,140
合 計 ①		2,535,127	5,772,694	6,839,411	4,858,818	4,624,876	4,852,758	
歳 出	一 般 会 計		2,455,464	2,511,426	2,693,184	2,523,591	1,883,291	4,330,526
	特 別 会 計	国民健康保険事業	17,084	76,671	583,676	567,768	928,112	957,293
		公共用地取得費	0	0	30	0	44	2,164
		都市再開発事業	5,299	5,131	15,607	5,019	5,124	6,405
		駐車場事業	6,162	38	5,175	2,599	2,587	2,599
		介護保険事業	51,722	832,142	742,470	722,578	703,421	722,435
		後期高齢者医療事業	5,971	200,794	3,309	206,848	209,080	201,313
合 計 ②		2,541,702	3,626,202	4,043,451	4,028,403	3,731,659	6,222,735	
歳入歳出差引(①-②)③			△ 6,575	2,146,492	2,795,960	830,415	893,217	△ 1,369,977
一 時 借 入 金 ④			0	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 金 ⑤			3,500,000	△ 3,500,000	0	0	0	0
公金収支(前月の⑥+③+④+⑤)⑥			3,493,425	2,139,917	4,935,877	5,766,292	6,659,509	5,289,532
歳 入 歳 出 外 現 金 ⑦			573,151	454,082	525,518	457,720	383,743	348,083
県 民 税 保 管 金 ⑧			454,209	505,311	1,150,449	1,235,701	521,898	900,010
前年度及び翌年度歳計現金⑨			△ 2,369,543	2,716,015	0	0	0	0
資 金 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨)			2,151,242	5,815,325	6,611,844	7,459,713	7,565,150	6,537,625

収支の状況調

(単位:千円)

10	11	12	R4/1	2	3	4	5	合計
1,511,935	2,826,176	3,894,079	1,965,697	3,101,435	9,681,167	1,326,092	2,702,787	48,144,353
703,433	894,472	744,647	830,638	754,632	1,644,136	1,135,933	272,320	10,415,104
8,751	2,737	9,955	2,532	432	4,233	5,720	285,227	427,346
671	276	960	490	359	543	663	472,647	561,545
3,723	3,160	3,886	3,826	2,772	3,401	4,852	0	73,912
428,692	800,838	561,871	771,844	458,916	1,222,779	130,697	1,162,878	9,244,444
109,034	217,201	113,172	215,836	105,757	456,058	100,578	51,350	2,335,876
2,766,239	4,744,860	5,328,570	3,790,863	4,424,303	13,012,317	2,704,535	4,947,209	71,202,580
2,873,389	2,744,662	3,435,725	1,884,336	2,372,644	5,471,895	3,473,670	5,594,278	44,248,081
918,621	932,697	976,563	1,019,755	1,007,640	990,358	1,228,307	7,013	10,211,558
277	33,540	118,234	0	67,081	2,164	62,160	60,631	346,325
5,558	4,952	14,988	4,917	5,312	4,681	699	7,679	91,371
2,587	2,621	2,588	2,599	2,588	2,599	2,615	188	37,545
809,478	709,656	744,978	728,015	736,728	784,189	644,075	70,444	9,002,331
203,353	200,883	319,257	203,516	2,366	124,434	14,817	329,628	2,225,569
4,813,263	4,629,011	5,612,333	3,843,138	4,194,359	7,380,320	5,426,343	6,069,861	66,162,780
△ 2,047,024	115,849	△ 283,763	△ 52,275	229,944	5,631,997	△ 2,721,808	△ 1,122,652	5,039,800
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
3,242,508	3,358,357	3,074,594	3,022,319	3,252,263	8,884,260	6,162,452	5,039,800	
350,886	307,517	344,237	322,336	270,593	167,255	249,481	215,039	
494,376	933,356	509,377	598,302	771,478	534,447	473,070	485,352	
0	0	0	0	0	0	△ 116,296	3,395,855	
4,087,770	4,599,230	3,928,208	3,942,957	4,294,334	9,585,962	6,768,707	9,136,046	

一般会計予算対比決算額調

歳入

(単位：千円)

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	主 な 増 減 理 由
1 市 税	23,084,220	23,642,738	558,518	
(1) 普 通 税	21,079,510	21,646,032	566,522	市民税 529,422 固定資産税 37,558 軽自動車税 2,455 市たばこ税 △ 2,913
(2) 目 的 税	2,004,710	1,996,706	△ 8,004	事業所税 2,864 都市計画税 △ 9,298 入湯税 △ 1,570
2 地 方 譲 与 税	165,000	184,120	19,120	地方揮発油譲与税 8,731 自動車重量譲与税 10,755 森林環境譲与税 △ 366
3 利 子 割 交 付 金	31,000	30,617	△ 383	
4 配 当 割 交 付 金	170,000	310,695	140,695	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	206,000	367,575	161,575	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	69,000	102,656	33,656	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,707,000	1,963,639	256,639	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	26,404	12,404	
9 ゴルフ場利用税交付金	2,700	3,800	1,100	
10 地 方 特 例 交 付 金	172,299	161,507	△ 10,792	
11 地 方 交 付 税	500,000	840,018	340,018	
12 交通安全対策特別交付金	13,000	13,389	389	
13 自動車取得税交付金			0	
20 分 担 金 及 び 負 担 金	254,029	241,074	△ 12,955	
(1) 分 担 金	182	60	△ 122	土木費分担金 △ 122
(2) 負 担 金	253,847	241,014	△ 12,833	民生費負担金 △ 21,015 衛生費負担金 2,596 土木費負担金 5,916 教育費負担金 △ 330
21 使用料及び手数料	1,448,117	1,524,871	76,754	
(1) 使 用 料	1,280,043	1,337,724	57,681	総務使用料 △ 113 民生使用料 △ 13,378 衛生使用料 48,406 土木使用料 13,194 消防使用料 11 教育使用料 9,561
(2) 手 数 料	168,074	187,147	19,073	総務手数料 △ 3,213 民生手数料 70 衛生手数料 20,997 農林水産業手数料 △ 1 土木手数料 903 消防手数料 317
22 国 庫 支 出 金	10,621,988	9,104,687	△ 1,517,301	
(1) 国 庫 負 担 金	4,434,102	4,307,944	△ 126,158	民生費負担金 △ 34,713 衛生費負担金 △ 91,448 教育費負担金 3
(2) 国 庫 補 助 金	6,168,367	4,772,115	△ 1,396,252	総務費補助金 42,448 民生費補助金 △ 737,004 衛生費補助金 △ 232,111 土木費補助金 △ 306,684 消防費補助金 △ 10,742 教育費補助金 △ 152,159
(3) 国 庫 委 託 金	19,519	24,628	5,109	総務費委託金 △ 17 民生費委託金 5,075 衛生費委託金 51
23 県 支 出 金	2,770,093	2,559,100	△ 210,993	
(1) 県 負 担 金	1,669,540	1,671,613	2,073	総務費負担金 △ 131 民生費負担金 2,202 衛生費負担金 △ 1 教育費負担金 3
(2) 県 補 助 金	844,369	616,097	△ 228,272	総務費補助金 △ 4,308 民生費補助金 △ 189,447 衛生費補助金 △ 13,332 農林水産業費補助金 48 商工費補助金 1,807 土木費補助金 △ 2,709 消防費補助金 △ 1,864 教育費補助金 △ 18,467
(3) 県 委 託 金	256,184	271,390	15,206	総務費委託金 14,628 民生費委託金 △ 377 農林水産業費委託金 △ 174 土木費委託金 1,128 教育費委託金 1
24 財 産 収 入	779,828	766,276	△ 13,552	財産運用収入 2,086 財産売却収入 △ 15,638
25 寄 附 金	118,761	124,351	5,590	一般寄附金 △ 10,786 その他 16,376
26 繰 入 金	406,132	287,341	△ 118,791	基金繰入金 △ 118,791
27 繰 越 金	2,158,261	2,158,261	0	
28 諸 収 入	1,401,567	1,490,054	88,487	預金利子 10 延滞金加算金及び過料 △ 11,978 貸付金元利収入 △ 21,206 雑入 121,661
29 市 債	4,701,680	2,241,180	△ 2,460,500	総務債 △ 156,000 民生債 △ 210,900 衛生債 △ 84,300 土木債 △ 505,200 消防債 △ 50,600 教育債 △ 1,453,500 減収補てん債 0
歳 入 合 計	50,794,675	48,144,353	△ 2,650,322	繰越事業にかかる未収入特定財源 3,505,531 歳入不足額 △ 855,209 翌年度へ繰り越すべき財源 384,264

付表 5

歳 出

(単位：千円)

区分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A)-(B)	決算額 構成比	予 算 残 額 の 生 じ た 主 な 理 由
1 議 会 費	411,435	384,697	26,738	0.9	
2 総 務 費	5,759,973	5,381,067	378,906	12.2	総務管理費 278,403 (うち事故繰越 1,047) 徴税費 55,841 戸籍住民基本台帳費 37,824 選挙費 4,422 統計調査費 1,886 監査委員費 530
3 民 生 費	18,817,303	16,924,439	1,892,864	38.2	社会福祉費 837,561 老人福祉費 223,649 児童福祉費 820,950 (うち繰越明許 4,965) 生活保護費 9,876 災害救助費 828
4 衛 生 費	5,778,659	5,015,666	762,993	11.3	保健衛生費 553,103 (うち繰越明許 466) 清掃費 131,632 上水道費 78,258
5 労 働 費	22,425	21,154	1,271	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	27,703	23,534	4,169	0.1	
7 商 工 費	307,964	230,659	77,305	0.5	
8 土 木 費	7,012,105	5,836,394	1,175,711	13.2	土木管理費 860 道路橋梁費 328,088 (うち繰越明許 52,861) 都市計画費 831,996 (うち繰越明許 83,836) 住宅費 14,767
9 消 防 費	1,655,261	1,533,525	121,736	3.5	(うち繰越明許 2)
10 教 育 費	6,733,453	4,734,964	1,998,489	10.7	教育総務費 105,458 小学校費 107,431 (うち繰越明許 22,403) 中学校費 1,624,170 (うち継続費繰越 467,907) (うち繰越明許 9,238) 幼稚園費 38,790 (うち繰越明許 93) 社会教育費 71,576 (うち繰越明許 2,690) 保健体育費 51,064 (うち繰越明許 1)
11 災 害 復 旧 費	10,000	0	10,000	0.0	
12 公 債 費	4,166,601	4,161,832	4,769	9.4	
13 諸 支 出 金	1,670	150	1,520	0.0	
14 繰 上 充 用 金				0.0	
15 予 備 費	90,123		90,123	0.0	
歳 出 合 計	50,794,675	44,248,081	6,546,594	100.0	継続費繰越 1,736,450 繰越明許 2,108,786 不用額 2,656,799 事故繰越 44,559

付表 6

一 般 会 計 目 的 別

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
I 消費的経費	384,697	3,565,037	13,065,108	4,256,541	21,154	23,534	222,059
1 人件費	349,035	2,044,731	1,958,531	747,229		18,659	50,522
(1) 報酬	226,122	428,052	446,677	90,481			15,838
(2) 職員給	59,901	890,564	1,254,335	548,473		15,308	28,696
ア 給料	31,390	459,688	693,470	266,510		8,900	15,306
イ 諸手当 (退職手当を除く)	28,511	430,876	560,865	281,963		6,408	13,390
(3) その他	63,012	726,115	257,519	108,275		3,351	5,988
2 物件費	21,860	1,097,137	854,947	2,708,421	419	3,837	114,165
3 維持補修費		45,194	9,163	21,952	32	7	717
4 その他	13,802	377,975	10,242,467	778,939	20,703	1,031	56,655
(1) 扶助費			6,923,518	58,247			
(2) 補助、交付金	13,012	41,414	1,974,844	33,524	20,280	532	29,516
(3) その他	790	336,561	1,344,105	687,168	423	499	27,139
II 投資的経費		176,424	1,128,189	544,518			
1 普通建設事業費		176,424	1,128,189	544,518			
(1) 補助事業		1,804	432,233				
(2) 単独事業		174,620	695,956	544,518			
(3) その他							
2 災害復旧費							
III 公債費							
IV 積立金		1,635,278	31,919	1,860			
V 貸付金							8,600
VI 出資金				212,747			
VII 繰出金		4,328	2,699,223				
VIII 繰上充用金							
合 計	384,697	5,381,067	16,924,439	5,015,666	21,154	23,534	230,659

性質別決算状況調

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	繰上 充用金	合計
2,602,742	1,326,683	3,745,337		1	150		29,213,043
495,671	1,127,670	1,883,388					8,675,436
36,252	9,340	618,457					1,871,219
381,968	888,785	893,074					4,961,104
198,426	425,315	491,177					2,590,182
183,542	463,470	401,897					2,370,922
77,451	229,545	371,857					1,843,113
828,258	168,920	1,550,054		1			7,348,019
124,258	10,507	50,925					262,755
1,154,555	19,586	260,970			150		12,926,833
120		63,234					7,045,119
149,040	2,022	136,453					2,400,637
1,005,395	17,564	61,283			150		3,481,077
2,748,781	206,842	949,626					5,754,380
2,748,781	206,842	949,626					5,754,380
1,758,469	144,858	827,679					3,165,043
990,312	56,184	121,947					2,583,537
	5,800						5,800
				4,161,831			4,161,831
12,277		40,001					1,721,335
360							8,960
							212,747
472,234							3,175,785
5,836,394	1,533,525	4,734,964		4,161,832	150		44,248,081

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 市 税	23,642,738		1,899,211	21,743,527
2 地 方 譲 与 税	184,120			184,120
3 利 子 割 交 付 金	30,617			30,617
4 配 当 割 交 付 金	310,695			310,695
5 株式等譲渡所得割交付金	367,575			367,575
6 法 人 事 業 税 交 付 金	102,656			102,656
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,963,639			1,963,639
8 環 境 性 能 割 交 付 金	26,404			26,404
9 ゴルフ場利用税交付金	3,800			3,800
10 地 方 特 例 交 付 金	161,507		15,791	145,716
11 地 方 交 付 税	840,018		840,018	
12 交通安全対策特別交付金	13,389			13,389
13 自動車取得税交付金				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	241,074	13,261	60	227,753
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,524,871		372,930	1,151,941
16 国 庫 支 出 金	9,104,687	4,755,631	275,469	4,073,587
17 都 道 府 県 支 出 金	2,559,100	393,195	13,608	2,152,297
18 財 産 収 入	766,276	348,354	417,922	
19 寄 附 金	124,351	67,150	57,201	—
20 繰 入 金	287,341	226,710	60,631	—
21 繰 越 金	2,158,261	439,545	1,718,716	—
22 諸 収 入	1,490,054	174,301	652,759	662,994
23 市 債	2,241,180	2,241,180		—
合 計	48,144,353	8,659,327	6,324,316	33,160,710
構 成 比 (%)	100.0	18.0	13.1	68.9

造 調

(単位:千円)

度				前 年 度		
左 の 内 訳		決算額	決算額	決 算 額	左 の うち	決 算 額
特定財源	一般財源等	構成比 (%)	増減率 (%)		経 常 一般財源等	構成比 (%)
—	21,743,527	49.1	1.6	23,271,345	21,374,470	39.9
—	184,120	0.4	1.4	181,569	181,569	0.3
—	30,617	0.1	△ 19.0	37,812	37,812	0.1
—	310,695	0.6	46.2	212,445	212,445	0.4
—	367,575	0.8	48.5	247,486	247,486	0.4
—	102,656	0.2	75.4	58,539	58,539	0.1
—	1,963,639	4.1	9.2	1,797,682	1,797,682	3.1
—	26,404	0.1	26.1	20,942	20,942	0.0
—	3,800	0.0	6.6	3,565	3,565	0.0
—	145,716	0.3	198.6	54,082	54,082	0.1
—		1.7	29.4	649,386		1.1
—	13,389	0.0	0.0	13,393	13,393	0.0
—		—	皆減	11	11	0.0
227,753		0.5	7.4	224,478		0.4
1,151,941		3.2	17.6	1,296,603		2.2
4,073,587	—	18.9	△ 45.5	16,707,154	—	28.7
2,152,297	—	5.3	10.3	2,320,500	—	4.0
		1.6	664.6	100,215		0.2
—	—	0.2	△ 52.3	260,782	—	0.4
—	—	0.6	△ 36.4	451,542	—	0.8
—	—	4.5	50.5	1,433,645	—	2.5
605,608	57,386	3.1	29.9	1,147,108	9,995	2.0
—	—	4.7	△ 71.2	7,782,017	—	13.3
8,211,186	24,949,524	100.0	△ 17.4	58,272,301	24,011,991	100.0
17.1	51.8	—	—	100.0	41.2	—

付表 8

歳 出

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	8,675,436	119,583	102,118	8,453,735
2 物件費	7,348,019	1,217,055	347,303	5,783,661
3 維持補修費	262,755			262,755
4 扶助費	7,045,119	43,366	4,384	6,997,369
5 補助費	5,881,714	1,871,990	563,841	3,445,883
小 計	29,213,043	3,251,994	1,017,646	24,943,403
6 積立金	1,721,335	488,158	1,233,177	—
7 出資金	212,747		212,747	—
8 貸付金	8,960	440		8,520
9 繰出金	3,175,785		627,634	2,548,151
10 公債費	4,161,831			4,161,831
(1) 元利償還金	4,161,824			4,161,824
(2) 一時借入金等	7	—		7
11 繰上充用金		—		—
計	38,493,701	3,740,592	3,091,204	31,661,905
12 投資的経費	5,754,380	4,502,879	1,251,501	—
うち人件費 (b)	9,422		9,422	—
(1) 普通建設事業費	5,754,380	4,502,879	1,251,501	—
(2) 災害復旧事業費				—
合 計	44,248,081	8,243,471	4,342,705	31,661,905
うち人件費 (a)+(b)	8,684,858	119,583	111,540	8,453,735
構 成 比 (%)	100.0	18.6	9.8	71.6

(単位:千円)

度					前 年 度		
左 の 内 訳		決算額	決算額	経常収	決算額	左のうち	決算額
特定財源	一般財源等	構成比 (%)	増減率 (%)	支比率 (%)		経常 一般財源等	構成比 (%)
568,157	7,885,578	19.6	0.9	31.6	8,597,082	7,817,056	32.5
1,448,877	4,334,784	16.6	11.4	17.4	6,598,540	4,205,392	17.5
57,412	205,343	0.6	△ 25.7	0.8	353,690	280,653	1.2
4,987,473	2,009,896	15.9	1.7	8.1	6,929,122	2,106,847	8.8
277,320	3,168,563	13.3	△ 60.3	12.7	14,797,016	3,210,338	13.4
7,339,239	17,604,164	66.0	△ 21.6	70.6	37,275,450	17,620,286	73.4
—	—	3.9	95.5	—	880,288	—	—
—	—	0.5	6.9	—	199,053	—	—
8,520	—	0.0	△ 87.8	—	73,500	—	—
723,730	1,824,421	7.2	16.9	7.3	2,717,571	1,778,390	7.4
555,359	3,606,472	9.4	△ 21.3	14.4	5,286,134	3,875,393	16.1
555,359	3,606,465	9.4	△ 21.3	14.4	5,286,107	3,875,366	16.1
—	7	0.0	△ 74.1	—	27	27	—
—	—	—	—	—	—	—	—
8,626,848	23,035,057	87.0	△ 17.1	92.3	46,431,996	23,274,069	96.9
—	—	13.0	△ 40.6	—	9,682,044	—	—
—	—	0.0	△ 1.1	—	9,528	—	—
—	—	13.0	△ 40.5	—	9,675,930	—	—
—	—	—	皆減	—	6,114	—	—
8,626,848	23,035,057	100.0	△ 21.1	92.3	56,114,040	23,274,069	96.9
568,157	7,885,578	19.6	0.9	31.6	8,606,610	7,817,056	32.6
19.5	52.1	—	—	—	100.0	41.5	—

税目別	調 定 済 額		
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C
一 普 通 税	21,542,171	882,371	22,424,542
1.法定普通税	21,542,171	882,371	22,424,542
(1)市 民 税	13,679,598	700,415	14,380,013
ア個人均等割	165,910	8,294	174,204
イ所得割	12,741,790	675,190	13,416,980
上記のうち退職所得分	162,478		162,478
ウ法人均等割	319,246	7,100	326,346
エ法人税割	452,652	9,831	462,483
(2)固定資産税	7,548,366	178,644	7,727,010
ア純固定資産税	7,451,295	178,644	7,629,939
①土 地	3,129,140	65,552	3,194,692
②家 屋	3,835,625	81,096	3,916,721
③償却資産	486,530	31,996	518,526
イ交付金	97,071		97,071
(3)軽自動車税	47,835	3,312	51,147
ア環境性能割	2,041		2,041
イ種別割	45,794	3,312	49,106
(4)市たばこ税	266,372		266,372
(5)鉱 産 税			
(6)特別土地保有税			
ア保 有 分			
イ取 得 分			
ウ遊休土地分			
2.法定外普通税			
二 目 的 税	1,979,267	39,512	2,018,779
1.法定目的税	1,979,267	39,512	2,018,779
(1)入 湯 税	22,726		22,726
(2)事 業 所 税	74,769		74,769
(3)都市計画税	1,881,772	39,512	1,921,284
ア土 地	1,065,748	22,259	1,088,007
イ家 屋	816,024	17,253	833,277
(4)水利地益税			
(5)共同施設税			
(6)宅地開発税			
2.法定外目的税			
三 旧 法 に よ る 税			
合 計 (一～三)	23,521,438	921,883	24,443,321
国民健康保険料	2,376,149	322,616	2,698,765

徴 収 実 績

(単位:千円)

収 入 済 額			徴 収 率 (%)			
現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A	E/B	F/C	前年度 の F/C
21,436,619	209,413	21,646,032	99.5	23.7	96.5	96.0
21,436,619	209,413	21,646,032	99.5	23.7	96.5	96.0
13,615,649	81,743	13,697,392	99.5	11.7	95.3	95.0
165,131	876	166,007	99.5	10.6	95.3	95.2
12,682,719	71,296	12,754,015	99.5	10.6	95.1	94.8
162,478		162,478	100.0		100.0	100.0
317,551	4,014	321,565	99.5	56.5	98.5	97.6
450,248	5,557	455,805	99.5	56.5	98.6	97.5
7,507,707	126,663	7,634,370	99.5	70.9	98.8	97.7
7,410,636	126,663	7,537,299	99.5	70.9	98.8	97.7
3,111,555	46,478	3,158,033	99.4	70.9	98.9	98.0
3,814,069	57,499	3,871,568	99.4	70.9	98.8	98.0
485,012	22,686	507,698	99.7	70.9	97.9	93.6
97,071		97,071	100.0		100.0	100.0
46,891	1,007	47,898	98.0	30.4	93.6	93.0
2,041		2,041	100.0		100.0	100.0
44,850	1,007	45,857	97.9	30.4	93.4	92.7
266,372		266,372	100.0		100.0	100.0
1,968,691	28,015	1,996,706	99.5	70.9	98.9	98.1
1,968,691	28,015	1,996,706	99.5	70.9	98.9	98.1
22,726		22,726	100.0		100.0	100.0
74,769		74,769	100.0		100.0	100.0
1,871,196	28,015	1,899,211	99.4	70.9	98.9	98.0
1,059,758	15,782	1,075,540	99.4	70.9	98.9	98.0
811,438	12,233	823,671	99.4	70.9	98.8	98.0
23,405,310	237,428	23,642,738	99.5	25.8	96.7	96.2
2,273,824	92,784	2,366,608	95.7	28.8	87.7	87.0

会計別 資金別	繰					
	繰出金	負担金	補助金	出資金	貸付金	合計 (A)
上水道事業		33,324	4,659			37,983
病院事業		436,019	160,626	211,068		807,713
下水道事業		778,367	333,004			1,111,371
国民健康保険事業	959,602					959,602
公共用地取得費	4,328					4,328
都市再開発事業	472,234					472,234
駐車場事業						
介護保険事業	1,463,350					1,463,350
後期高齢者医療事業	276,271					276,271
総計	3,175,785	1,247,710	498,289	211,068		5,132,852

対する繰出等の状況調

(単位：千円)

出						繰入				
(A) の内訳						繰入金	貸付金		その他	合計
運転資金	事務費	建設費	公債費 財源	赤字補填 財源	その他		運転資金	その他		
		13,849			24,134					
	556,141		251,572					395,878	8,237	404,115
	1,096,573	9,500	5,298							
	189,229				770,373					
			4,328			60,631				60,631
		472,234								
	258,975				1,204,375					
	42,445				233,826					
	2,143,363	495,583	261,198		2,232,708	60,631		395,878	8,237	464,746

付表 11

地 方 債 現 在

区 分	前年度末残高 A	本年度発行額 B	本 年 度 元 利	
			元 金 C	利 子
1 普通債	41,234,608	2,241,180	2,839,338	299,986
(1) 総務債	2,628,058	257,780	421,675	13,229
庁舎整備等	2,257,402	44,600	172,005	10,381
集会所整備	370,656	213,180	249,670	2,848
(2) 民生債	2,894,642	152,400	56,197	8,493
社会福祉施設整備	466,728		35,047	2,820
老人福祉施設整備	5,610		396	72
児童福祉施設整備	2,422,304	152,400	20,754	5,601
(3) 衛生債	1,820,143	368,800	238,368	23,373
保健衛生施設整備	468,465	355,000	23,313	2,882
清掃施設整備	396,002		94,307	1,303
阪神水道企業団出資債	904,076		119,150	18,934
水道事業出資債	51,600	13,800	1,598	254
(4) 土木債	19,990,207	765,400	1,517,422	183,622
道路橋梁施設整備	620,568	190,000	19,857	1,831
都市計画施設整備	9,271,300	575,400	790,152	68,116
公営住宅施設整備	10,098,339		707,413	113,675
(5) 消防債	1,336,663	99,800	140,677	3,897
消防防災施設整備	1,336,663	99,800	140,677	3,897
(6) 教育債	12,564,895	597,000	464,999	67,372
学校教育施設整備	11,538,910	576,300	376,879	59,962
社会教育施設整備	548,938	20,700	45,003	5,902
体育教育施設整備	477,047		43,117	1,508
2 災害復旧債				
3 減収補てん債	87,917			44
4 減税補てん債	510,835		146,775	870
5 臨時税収補てん債				
6 臨時財政対策債	9,393,927		843,125	29,586
7 災害援護資金貸付金	363,798		2,100	
合 計	51,591,085	2,241,180	3,831,338	330,486

高 の 状 況 調

(単位:千円)

償 還 額	Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
	計 D	特定財源		一般財源	政府資金
3,139,324	553,259	2,586,065	40,636,450	17,834,196	22,802,254
434,904	213,180	221,724	2,464,163	22,984	2,441,179
182,386		182,386	2,129,997	22,984	2,107,013
252,518	213,180	39,338	334,166		334,166
64,690		64,690	2,990,845	145,610	2,845,235
37,867		37,867	431,681	133,435	298,246
468		468	5,214		5,214
26,355		26,355	2,553,950	12,175	2,541,775
261,741		261,741	1,950,575	758,262	1,192,313
26,195		26,195	800,152	72,352	727,800
95,610		95,610	301,695	236,651	65,044
138,084		138,084	784,926	449,259	335,667
1,852		1,852	63,802		63,802
1,701,044	340,079	1,360,965	19,238,185	14,566,145	4,672,040
21,688		21,688	790,711	236,905	553,806
858,268		858,268	9,056,548	6,236,475	2,820,073
821,088	340,079	481,009	9,390,926	8,092,765	1,298,161
144,574		144,574	1,295,786	21,941	1,273,845
144,574		144,574	1,295,786	21,941	1,273,845
532,371		532,371	12,696,896	2,319,254	10,377,642
436,841		436,841	11,738,331	2,071,700	9,666,631
50,905		50,905	524,635	223,660	300,975
44,625		44,625	433,930	23,894	410,036
44		44	87,917	87,917	
147,645		147,645	364,060	364,060	
872,711		872,711	8,550,802	7,523,172	1,027,630
2,100	2,100		361,698		361,698
4,161,824	555,359	3,606,465	50,000,927	25,809,345	24,191,582

付表 12

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金		28,397,066		2,587,721	25,809,345
内 訳	(1) 財政融資資金		26,644,388		2,229,217	24,415,171
	うち旧資金運用部資金		3,441,427		531,005	2,910,422
	(2) 郵貯資金		670,023		149,154	520,869
	(3) 簡保資金		1,082,655		209,350	873,305
2	地方公共団体金融機構		1,739,877	247,900	183,512	1,804,265
3	国の予算貸付		8,500		1,000	7,500
4	市中銀行		14,421,424	1,948,980	758,012	15,612,392
5	その他の金融機関		5,650,526		172,718	5,477,808
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等		983,434	44,300	117,454	910,280
10	外国債					
11	その他		390,258		10,921	379,337
小 計 (1~11) E			51,591,085	2,241,180	3,831,338	50,000,927
E 内 訳	証書借入分		51,591,085	2,241,180	3,831,338	50,000,927
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			51,591,085	2,241,180	3,831,338	50,000,927

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金		26,358	25,875		
内 訳	(1) 財政融資資金		26,358	25,875		
	うち旧資金運用部資金		26,358	25,875		
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構		20,762	8,826		
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			47,120	34,701		
E 内 訳	証書借入分		47,120	34,701		
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)			47,120	34,701		

現在高の状況調

(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳					
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
8,342,273	5,310,566	5,225,352	2,241,098	1,923,637	2,714,186
8,342,273	5,237,578	4,829,478	1,395,181	1,844,242	2,714,186
			92,350	51,653	2,714,186
		301,950	218,919		
	72,988	93,924	626,998	79,395	
1,397,766	84,426	6,833	169,666	88,683	27,303
7,500					
12,712,967	964,100	1,597,869	326,172	11,284	
4,429,408	1,048,400				
873,195	37,085				
379,337					
28,142,446	7,444,577	6,830,054	2,736,936	2,023,604	2,741,489
28,142,446	7,444,577	6,830,054	2,736,936	2,023,604	2,741,489
	—	—	—	—	—
28,142,446	7,444,577	6,830,054	2,736,936	2,023,604	2,741,489

別 内 訳		
5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下
—	—	—

国民健康保険事業決算状況調

1 決算状況

(1) 全被保険者分

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	2,366,608	1 保険総務費	187,178
(1) 現年度分	2,273,824	(1) 人件費	114,827
(2) 滞納繰越分	92,784	(2) その他	72,351
2 国庫支出金	13,744	2 保険給付費	6,507,574
3 県支出金	6,898,102	(1) 療養諸費	6,477,341
(1) 普通交付金	6,563,556	ア 療養給付費	5,609,957
(2) 特別交付金	334,546	イ 療養費	58,945
ア 保険者努力支援分	34,102	ウ 移送費	0
イ 特別調整交付金分	45,992	エ 審査手数料	18,300
ウ 都道府県繰入金(2号分)	232,086	オ 高額療養費等	790,139
エ 特定健康診査等負担金	22,366	(2) 任意給付費	30,233
4 繰入金	959,602	ア 出産育児一時金	17,624
(1) 基金繰入金	0	イ 葬祭費	5,000
(2) 保険基盤安定繰入金	619,301	ウ その他	7,609
(3) 職員給与費等繰入金	189,229	3 国民健康保険事業費納付金	3,354,070
(4) 出産育児一時金等	12,029	(1) 医療給付費分	2,377,819
(5) 財政安定化支援事業	23,528	(2) 後期高齢者支援金等分	709,254
(6) その他一般会計繰入金	115,515	(3) 介護納付金分	266,997
5 繰越金	156,547	4 保健事業費	94,106
6 その他の収入	20,501	5 繰上充用金	0
		6 その他	68,630
計	10,415,104	計	10,211,558
歳入歳出差引		203,546	
内訳		一般被保険者分	202,889
		退職被保険者等分	657

(2) 退職被保険者等分(再掲)

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	476	1 療養給付費	0
2 県支出金	0	2 療養費	0
3 繰越金	0	3 高額療養費等	0
4 その他の収入	181	4 国民健康保険事業費納付金	0
		5 その他の支出	0
計	657	計	0
歳入歳出差引		657	

2 国保加入状況及び職員数（3月～2月ベース 年間平均）

世帯数 (再掲)	12,315 世帯	被保険者数 (再掲)	18,475 人
退職被保険者単独世帯	0 世帯	退職被保険者等数	0 人
退職被保険者混合世帯	0 世帯		
事務職員数	15 人		

3 保険料の状況

(1) 料 率

ア 医療給付費分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	8.1 %
均 等 割	1 人につき	33,720 円
平 等 割	1 世帯につき	21,900 円
賦 課 限 度 額		630,000 円

イ 後期高齢者支援金等分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	3.1 %
均 等 割	1 人につき	11,640 円
平 等 割	1 世帯につき	7,920 円
賦 課 限 度 額		190,000 円

ウ 介護納付金分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	3.0 %
均 等 割	1 人につき	13,200 円
平 等 割	1 世帯につき	6,360 円
賦 課 限 度 額		170,000 円

(2) 調定額等

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	2,376,149 千円	2,273,824 千円	540 千円	95.67%
(再掲)退職被保険者等分	0 千円	0 千円	0 千円	—
滞 納 繰 越 分	322,616 千円	92,784 千円	83 千円	28.73%
(再掲)退職被保険者等分	1,469 千円	476 千円	0 千円	32.40%
計	2,698,765 千円	2,366,608 千円	623 千円	87.67%
1 世帯当たり保険料調定額 (現年度分) (4月～3月ベース 12,293 世帯)			193,293 円	
被保険者 1 人当たり保険料調定額 (現年度分) (4月～3月ベース 18,421 人)			128,991 円	

4 医療給付の状況

(1) 一般被保険者分 (3月～2月ベース、平均被保険者数 18,475人)

ア 医療給付の状況

(単位：千円)

区分	件数(件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	334,566	7,608,224	5,598,078	1,782,285	227,861
療養費等	10,254	80,270	58,916	20,570	784
計	344,820	7,688,494	5,656,994	1,802,855	228,645

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤、食事療養費、訪問看護は除く)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(千円)	1人当たり件数(件)	1人当たり日数(日)	1人当たり費用額(円)
入院	3,887	54,526	2,521,223	0.21	2.95	136,467
入院外	171,886	269,202	2,871,688	9.30	14.57	155,436
歯科	46,245	76,288	613,767	2.50	4.13	33,221
計	222,018	400,016	6,006,678	12.02	21.65	325,125

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

区分	合算分		単独分				他法併用分	現物給付分(再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件数	1,370	8,590	1,122	1,057	2,155	2,231	1,099	9,649	17,624
高額療養費	26,750	67,050	106,120	82,234	332,858	80,052	93,372	696,966	788,436

エ 高額介護合算療養費

件数(件)	36
給付額(千円)	871

(2) 退職被保険者等分 (3月～2月ベース、平均被保険者数 0人)

ア 医療給付の状況

(単位：千円)

区分	件数(件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	0	0	0	0	0
療養費等	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤、食事療養費、訪問看護は除く)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(千円)	1人当たり件数(件)	1人当たり日数(日)	1人当たり費用額(円)
入院	0	0	0	0	0	0
入院外	0	0	0	0	0	0
歯科	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高額療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 高額介護合算療養費

件 数 (件)	0
給付額 (千円)	0

5 任意給付の状況

区 分	件 数 (件)	給付額(千円)
出 産 育 児 一 時 金	42	17,624
葬 祭 費	100	5,000
付 加 給 付	4,976	7,094
傷 病 手 当 金	12	506
計	5,130	30,224

公共用地取得費決算状況調

1 決算状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1 財産収入		1 用地費	281,366
2 繰入金	4,328	(1) 用地買収費	280,993
3 繰越金	85,610	(2) その他	373
4 諸収入	56,508	2 公債費	4,328
(1) 預金利子		3 諸支出金	60,631
(2) 雑入	56,508		
5 市債	280,900		
計	427,346	計	346,325

歳入歳出差引額

81,021 千円

2 業務概要

(単位:㎡)

本年度末現在土地保有面積	39,091.84
(うち本年度増減差引面積)	356.39
内 訳	
増 加	減 少
業平町1番9 宅地	63.62
業平町1番15 宅地	68.34
業平町4番8 宅地	95.98
業平町16番3 宅地	128.45
計	計
356.39	

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行		1,731,100	280,900		2,012,000
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			1,731,100	280,900		2,012,000
E 内 訳	証書借入分		1,731,100	280,900		2,012,000
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			1,731,100	280,900		2,012,000

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E						
E 内 訳	証書借入分					
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)						

付表 15 都市再開発事業決算状況調

1 施設及び業務概要

項 目		数 値	
1	事業開始年月日	H2. 2. 20	
2 土 地 造 成 計 画	(1) 総事業費	15,177,349 千円	
	(2) 公共施設整備費を除いた事業費	15,177,349 千円	
	(3) 地区面積	21,008 m ²	
	(4) 施設建築物の延床面積	34,338 m ²	
	(5) m ² 当たり造成単価	1,093 千円	
	(6) m ² 当たり床単価	442 千円	
	(7) 売却予定床面積	7,001 m ²	
	(8) m ² 当たり売却予定単価（ネット）	737 千円	
3 造 成 地 処 分 状 況	(1) 本年度の状況	(ア) 売却床面積	0 m ²
		(イ) 売却代金	0 千円
		(ウ) m ² 当たり売却単価	0 円
	(2) 完成地の内訳	(ア) 非売却分	13,463 m ²
		(イ) 売却済分	4,582 m ²
		(ウ) 未売却分	213 m ²
4 職 員 数	(1) 損益勘定所属職員	0 人	
	(2) 資本勘定所属職員	10 人	
	計	10 人	

2 決算状況

(単位：千円)

項		目	決	算	額
1	収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)			7,924
		ア 営 業 収 益 (B)			7,924
		(ア) 料 金 収 入			
		(イ) 受 託 工 事 収 益			
		(ウ) そ の 他			7,924
		イ 営 業 外 収 益 (C)			
		(ア) 国 県 支 出 金			
		(イ) 他 会 計 繰 入 金			
		(ウ) そ の 他			
		(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)			2,503
		ア 営 業 費 用 (E)			2,503
		(ア) 職 員 給 与 費			
		(イ) 受 託 工 事 費			
		(ウ) そ の 他			2,503
		イ 営 業 外 費 用 (F)			
		(ア) 支 払 利 息			
		① 地 方 債 利 息			
		② 一 時 借 入 金 利 息			
(イ) そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)			5,421		
2	資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)			472,234
		ア 地 方 債			
		イ 他 会 計 繰 入 金			472,234
		ウ 固 定 資 産 売 却 代 金			
		エ 国 県 支 出 金			
		オ 工 事 負 担 金			
		カ そ の 他			
		(2) 資 本 的 支 出 (I)			88,868
		ア 建 設 改 良 費			88,868
		う ち	職 員 給 与 費		78,370
			建 設 利 息		
		イ 地 方 債 償 還 金			
		ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金			
		エ 他 会 計 へ の 繰 出 金			
オ そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)			383,366		
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)			388,787	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)			81,387	
	う ち 地 方 債				
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)				
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)			470,174	
7	未 収 入 特 定 財 源				
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)			434,054	
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字		36,120	
		赤 字			

付表 16 駐 車 場 事 業 決 算 状 況 調

1 施設及び業務概要

項		目	数	値
1	供用開始年月日		H 8. 10.	1
2 施 設	(1) 構造	形 式	地 下 式	
		搬入方法	自 走 式	
	(2) 階 層	ア 地 上		
		イ 地 下	3 階	
	(3) 駐車場使用面積		9, 570 m ²	
	(4) 収容台数		160 台	
(5) 営業時間	開 始	6 時 00 分		
	終 了	24 時 00 分		
3	総事業費		3, 785, 299 千円	
4 財 源 内 訳	(1) 無利子貸付金		1, 480, 000 千円	
	(2) 公庫資金		371, 000 千円	
	(3) 縁故資金			
	(4) その他		1, 934, 299 千円	
5	料金の徴収期間		25 年	
6 許 認 可 等 年 月 日	(1) 都市計画決定			
	(2) 都市計画事業認可			
	(3) 着 工		H 5. 12. 22	
	(4) 竣 工		H 8. 9. 30	
7 料 金	(1) 時間きめ	ア 普通自動車	250円/30分	
		イ 小型自動車	250円/30分	
		ウ 乗合型自動車		
	(2) 月きめ	ア 地下1階	33, 000 円	
		イ 地下2階	29, 700 円	
		ウ 地下3階	27, 500 円	
(3) 現行料金実施年月日		H 21. 4. 1		
8 職 員 数	(1) 損益勘定所属職員			
	(2) 資本勘定所属職員			
	計			

2 決算状況

(単位：千円)

項		目	決	算	額
1	収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)			45,103
		ア 営 業 収 益 (B)			44,604
		(ア) 料 金 収 入			44,604
		(イ) 受 託 工 事 収 益			
		(ウ) そ の 他			
		イ 営 業 外 収 益 (C)			499
		(ア) 国 県 支 出 金			
		(イ) 他 会 計 繰 入 金			
		(ウ) そ の 他			499
		(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)			37,545
		ア 営 業 費 用 (E)			37,545
		(ア) 職 員 給 与 費			
		(イ) 受 託 工 事 費			
		(ウ) そ の 他			37,545
		イ 営 業 外 費 用 (F)			
(ア) 支 払 利 息					
① 地 方 債 利 息					
② 一 時 借 入 金 利 息					
(イ) そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)			7,558		
2	資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)			
		ア 地 方 債			
		イ 他 会 計 繰 入 金			
		ウ 固 定 資 産 売 却 代 金			
		エ 国 県 支 出 金			
		オ 工 事 負 担 金			
		カ そ の 他			
		(2) 資 本 的 支 出 (I)			
		ア 建 設 改 良 費			
		う ち	職 員 給 与 費		
			建 設 利 息		
		イ 地 方 債 償 還 金			
		ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金			
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金					
オ そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)			0		
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)			7,558	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)			28,809	
	う ち 地 方 債				
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)				
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)			36,367	
7	未 収 入 特 定 財 源				
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)				
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字		36,367	
		赤 字			

介護保険事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 介護保険料	1,988,879	1 総務費	261,498
(1) 現年度分	1,982,669	(1) 人件費	136,406
(2) 滞納繰越分	6,210	(2) 一般管理費等	88,864
2 国庫支出金	2,128,558	(3) 介護認定審査会費	36,228
(1) 国庫負担金	1,524,956	2 保険給付費	8,008,359
(2) 国庫補助金	603,602	(1) 居宅介護サービス給付費	3,506,960
3 支払基金交付金	2,307,281	(2) 地域密着型介護サービス給付費	1,432,012
4 県支出金	1,253,078	(3) 施設介護サービス給付費	1,842,578
5 繰入金	1,463,350	(4) 居宅介護福祉用具購入費	9,020
(1) 一般会計繰入金	1,463,350	(5) 居宅介護住宅改修費	17,295
(2) 基金繰入金	0	(6) 居宅介護サービス計画給付費	385,903
6 繰越金	101,202	(7) 介護予防サービス給付費	269,394
7 市債	0	(8) 地域密着型介護予防サービス給付費	7,539
8 諸収入	1,511	(9) 介護予防福祉用具購入費	3,698
9 その他の収入	585	(10) 介護予防住宅改修費	15,322
		(11) 介護予防サービス計画給付費	53,533
		(12) 審査支払手数料	7,285
		(13) 高額介護サービス費	292,898
		(14) 高額介護予防サービス費	789
		(15) 高額医療合算介護サービス費	41,919
		(16) 高額医療合算介護予防サービス費	602
		(17) 特定入所者介護サービス費	121,484
		(18) 特定入所者介護予防サービス費	128
		(19) 市特別給付費	0
		3 財政安定化基金拠出金	0
		4 地域支援事業費	629,345
		5 介護給付費準備基金積立金	7,297
		6 財政安定化基金償還金	0
		7 諸支出金	95,832
計	9,244,444	計	9,002,331
歳入歳出差引		242,113	

2 介護保険の被保険者数

(1) 第1号被保険者数(R4.3.31現在)

(単位：人)

年 齢 区 分	被 保 険 者 数
65歳以上75歳未満	13,090
75歳以上	15,430
(再掲)外国人被保険者	284
(再掲)住所地特例被保険者	382
計	28,520

(2) 所得段階別第1号被保険者数(R4.3.31現在)

(単位：人)

所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	0.30	4,824
第2段階	0.475	2,026
第3段階	0.70	1,847
第4段階	0.875	3,578
第5段階	1.00	2,795
第6段階	1.10	2,872
第7段階	1.25	4,065
第8段階	1.50	2,426
第9段階	1.60	1,017
第10段階	1.75	1,045
第11段階	1.87	452
第12段階	1.975	275
第13段階	2.15	401
第14段階	2.25	897
計		28,520

3 認定者数及びサービス受給者数

(1) 要介護（要支援）認定者数（R4.3.31現在）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,411	811	1,242	691	672	566	467	5,860
65歳以上75歳未満	112	93	116	59	49	56	42	527
75歳以上	1,299	718	1,126	632	623	510	425	5,333
第2号被保険者	8	9	17	14	15	11	14	88
総数	1,419	820	1,259	705	687	577	481	5,948

(2) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	525	489	1,012	542	425	318	232	3,543
第2号被保険者	4	7	12	13	12	9	7	64
総数	529	496	1,024	555	437	327	239	3,607

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	5	5	204	131	135	98	87	665
第2号被保険者	0	0	2	1	0	2	1	6
総数	5	5	206	132	135	100	88	671

(4) 施設介護サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	275	255	0	6	536
第2号被保険者	3	3	1	0	7
総数	278	258	1	6	543

4 保険料の状況

(1) 保険料収納状況

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	円	%
現年度分	1,990,150,040	1,982,668,845	1,364,840	-	8,846,035	99.56
特別徴収	1,764,052,970	1,765,143,120	1,090,150	-	-	100.00
普通徴収	226,097,070	217,525,725	274,690	-	8,846,035	96.09
滞納繰越分	24,283,598	6,210,145	0	2,113,090	15,960,363	25.57
計	2,014,433,638	1,988,878,990	1,364,840	2,113,090	24,806,398	98.66

(2) 保険給付支払状況

（単位：円）

区分	支払済額
介護サービス等諸費	7,543,253,067
高額介護サービス等費	293,687,011
高額医療合算介護サービス等費	42,521,563
特定入所者サービス費	121,612,402
審査支払手数料	7,284,841
市特別給付費	0
計	8,008,358,884

(3) 地域支援事業状況

（単位：円）

区分	支払済額
介護予防・生活支援サービス事業費	385,054,895
一般介護予防事業費	53,661,108
包括的支援事業・任意事業費	190,628,999
計	629,345,002

後期高齢者医療事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 後期高齢者医療保険料	1,946,755	1 総 務 費	28,853
(1) 特別徴収保険料	625,998	(1) 総 務 管 理 費	26,776
(2) 普 通 徴 収	1,320,757	(2) 徴 収 費	2,077
ア現 年 度 分	1,314,091	ア徴 収 費	2,077
イ滞 納 繰 越 分	6,666	イ滞 納 処 分 費	0
2 使用料及び手数料	126	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,194,474
3 繰 入 金	276,271	3 諸 支 出 金	2,242
4 繰 越 金	104,201	(1) 償還金及び還付加算金	2,242
5 諸 収 入	8,523	ア保 険 料 還 付 金	2,232
(1) 延滞金、加算金及び過料	278	イ還 付 加 算 金	10
(2) 償還金及び還付加算金	2,242		
(3) 貸付金元利収入	0		
(4) 雑 入	6,003		
6 国 庫 支 出 金	0		
計	2,335,876	計	2,225,569
歳 入 歳 出 差 引			110,307

2 事務職員 兼務 7人

3 保険料収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額 A 円	収 納 済 額 B 円	還 付 未 済 額 C 円	不 納 欠 損 額 D 円	未 納 額 A-(B-C+D) 円	収 納 率 (B-C)/A %
現 年 度 分	特 別 徴 収	625,074,698	625,997,606	922,908	0	0	100.00
	普 通 徴 収	1,319,243,289	1,314,091,435	445,515	0	5,597,369	99.58
	計	1,944,317,987	1,940,089,041	1,368,423	0	5,597,369	99.71
繰 越 滞 納 分		10,518,681	6,666,168	0	66,849	3,785,664	63.37
合 計		1,954,836,668	1,946,755,209	1,368,423	66,849	9,383,033	99.52

1 一 般 会 計

事業名	区 分	執行済額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総 務 費		176,424	1,804	44,600	2	130,018
公共用地等整備費		132				132
公共用地等整備費	事故	44,602		44,600	2	
庁舎・周辺整備事業に要する経費		129,886				129,886
戸籍住民基本台帳一般事務		1,804	国 1,804			
民 生 費		1,128,189	578,200	152,400	158,232	239,357
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に要する経費		327	国 327			
社会福祉法人等助成費		4,128				4,128
車両購入費(障がい福祉課)		4,324			4,232	92
上宮川文化センター施設整備費		2,717				2,717
地域介護・福祉空間整備等事業		116,997	県 116,997			
保育所等施設整備費		92,761		83,400		9,361
認定こども園誘致に要する経費		752,935	国 384,208 県 76,668	69,000		223,059
認定こども園誘致に要する経費	繰越 明許	154,000			154,000	
衛 生 費		544,518	12,000	368,800	65,249	98,469
公害対策関係事業費		2,006				2,006
霊園敷地内安全対策に要する経費		5,088				5,088
霊園整備事業		136,316	県 12,000	82,900		41,416
霊園整備事業	継続	272,135		272,100	35	
霊園整備事業	繰越 明許	65,175			65,175	
霊園墓地使用者募集に要する経費		187				187
広域廃棄物埋立処分場建設事業		2,157				2,157
パイプライン維持管理事業		2,505				2,505
環境処理センター長期包括的運営業務に要する経費		45,100				45,100
上水道事業助成費		8,310		8,300		10
上水道事業助成費	繰越 明許	5,539		5,500	39	

概要と効果

(単位：千円)

事業の概要	効果
土砂災害特別警戒区域対策改修工事	市有地及び市有建物の安全性の向上
本庁舎非常用ガスタービン発電装置の更新等	
マイナンバーカード裏書印字プリンター購入	転居等に伴うマイナンバーカード更新事務の効率化
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係る執務設備等設置工事	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施
阪神福祉事業団の施設整備のための借入金償還金に係る本市負担金	福祉施設の環境整備
みどり地域生活支援センターにおけるサービス利用者送迎用車両の更新	車両の適正配置
消火ポンプ設備の更新	上宮川文化センターの安全性の向上
既存施設の改修費の助成及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る補助	介護保険サービス提供基盤の整備
市立緑保育所の長寿命化改修工事	保育所の環境整備
いせ虹こども園及びあいさいこども園の新設工事に対する補助金	待機児童の減少
窒素酸化物・浮遊粒子状物質計の更新	大気環境の継続的な測定
霊園敷地内安全対策工事	霊園敷地内の安全対策の向上
霊園敷地内の再整備	霊園敷地内の再整備
墓所整地	霊園使用者の募集
大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事に係る事業費負担	生活環境の保全及び公衆衛生の向上
パイプライン設備キュービクル改修工事	
水銀連続測定器増設工事	
低区配水池耐震化工事に係る一般会計負担金	

事業名	区分	執行済額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
土木費		2,748,781	881,414	765,206	428,746	673,415
自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費		2,585			2,585	
車両購入費(道路・公園課)		2,693				2,693
公益灯等の設置に要する経費		29,924				29,924
道路の改修に要する経費		7,234		6,400		834
道路の改修に要する経費	繰越明許	43,716		30,900	12,816	
道路の新設改良、舗装に要する経費		89,783	国 44,338	32,400	5,916	7,129
道路の新設改良、舗装に要する経費	継続	126,750	国 65,091	47,300	14,359	
道路の新設改良、舗装に要する経費	繰越明許	3,248			3,248	
橋梁の新設改良に要する経費		75,035	国 37,053	26,873		11,109
橋梁の新設改良に要する経費	繰越明許	128,014	国 65,219	46,021	16,774	
交通安全施設整備に要する経費		16,744				16,744
耐震改修促進事業に要する経費		3,200	国 1,500			1,700
狹隘道路整備事業に要する経費		4,506	国 2,098			2,408
都市計画道路街路事業		106,948				106,948
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業		465,084	国 190,170	172,012		102,902
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業	繰越明許	994,441	国 455,665	371,400	167,376	
公園緑地等施設整備費		13,200	国 5,550	900		6,750
公園緑地等施設整備費	繰越明許	47,298	国 12,500	31,000	3,798	
大気汚染対策緑地建設事業(総合公園整備)		468,057			201,874	266,183
住宅管理一般事務費		3,025	国 43 県 2,187			795
改良住宅改良改修工事費		18,513				18,513
市営住宅建替建設事業に要する経費		98,783				98,783

事業の概要	効果
J R 芦屋駅北自転車駐車場改修工事	不法駐輪の防止
老朽化車両の更新	道路等都市基盤の整備
公益灯の増設、改良、LED化	
道路等の改良改修	
無電柱化工事等	
橋梁等の改良改修	
交通安全施設の整備	道路等における安全性の確保
住宅の耐震化の促進	安全かつ安心な住まいづくりの推進
狭隘道路拡幅整備	防災空間、生活空間及びゆとりある街並みの形成の促進
山手幹線芦屋川横断工区工事負担金	交通の円滑化と都市機能の向上
J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業物件移転補償等	
公園のバリアフリー化、施設更新	緑化推進及び公園緑地の整備
総合公園の整備	
空家活用支援及び共同住宅共用部に対するバリアフリー化のための助成費	安全かつ安心な住まいづくりの推進
上宮川町住宅3～5号棟駐輪場改修工事	良質な公営住宅の提供
災害公営住宅買取割賦金	

事業名	区分	執行済額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
消 防 費		206,842	58,428	99,800		48,614
車両購入費(消防総務課)		34,815	国 13,740			21,075
火災予防費		32,564	国 2,743	25,400		4,421
車両購入費(消防総務課)		18,072		7,200		10,872
防災拠点の維持管理に要する経費		87,591	国 41,945	36,200		9,446
治水・治山及び砂防に要する経費		33,800		31,000		2,800
教 育 費		949,626	289,075	597,000	1,923	61,628
小学校施設整備事業費		19,076				19,076
小学校施設整備事業費	繰越 明許	65,253	国 21,424	43,700	129	
中学校施設整備事業費		7,515				7,515
中学校施設整備事業費	繰越 明許	31,662	国 8,632	23,000	30	
精道中学校施設整備事業費		271,793	国 86,724	174,400		10,669
精道中学校施設整備事業費	継続	508,515	国 171,551	335,200	1,764	
谷崎潤一郎記念館の維持管理に要する経費		6,339		5,700		639
美術博物館管理運営経費		16,761		15,000		1,761
丹波少年自然の家建設費分担金		1,583				1,583
青少年保護対策事業費		729				729
図書館施設整備費		1,325	国 744			581
市民センター施設整備費		1,980				1,980
給食設備整備費(小学校)		10,384				10,384
体育館等管理運営経費		765				765
海浜公園プール施設整備費		2,585				2,585
体育館施設整備事業費		3,361				3,361
合 計		5,754,380	1,820,921	2,027,806	654,152	1,251,501

事業の概要	効果
災害対応特殊救急自動車の更新	消防力の充実・強化
防火水槽補修補強工事	
消防ポンプ自動車の更新	
耐震性貯水槽設置工事	災害に強いまちづくりの推進
急傾斜地崩壊防止工事負担金	
小学校施設の整備改修工事	教育施設の充実及び環境整備
精道中学校の体育館棟の整備工事	
谷崎潤一郎記念館機械設備等改修工事のための設計業務委託	
美術博物館機械設備等改修工事のための設計業務委託	美術博物館の環境整備
野外活動施設及び阪神丹波交流の拠点施設への建設分担金	青少年の健全な育成に寄与
放課後児童クラブに係る改修工事	放課後児童クラブ施設の充実及び環境整備
トイレ自動ドア設置改修工事等	社会教育施設の環境整備及び利便性向上
冷却水処理ユニット設置工事	
システム食器類洗浄機及びガス回転釜の更新	教育施設の充実及び環境整備
川西グランド電源ポール改修工事	社会教育施設の環境整備及び安全性の向上
ステンレス製密閉膨張タンク更新工事	
湧水ポンプ更新工事等	

2 公共用地取得費特別会計

区分 事業名	執行済額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
公共事業用地取得に 要する経費	280,993		280,900		93
合計	280,993		280,900		93

3 都市再開発事業特別会計

区分 事業名	執行済額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
JR芦屋駅南地区市街地再 開発事業	7,740				7,740
合計	7,740				7,740

(単位:千円)

事業の概要

○公共事業用地取得に要する経費

公有財産購入費	223,844
補償金	57,149

(単位:千円)

事業の概要

○JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に要する経費

JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業事業コンサルティング業務委託	5,735
JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業物件調査業務委託	1,072
JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業事業用地管理工事等	933

1 芦屋市美術品等取得基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中		
			増 加 額		
			基金積立額	美術品売却収入額	美術品取得額
現 金		1,273,000			
美術品	品 数	51			
	価 格	198,727,000			
合 計		200,000,000			

2 芦屋市土地開発基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中			
			増 加 額			
			基金積立額	土地売却収入額	土地取得額	貸付金収入額
現 金		210,000,000				
土地	面積	207.42				
	価格	120,000,000				
貸付金						
合 計		330,000,000				

運 用 状 況 調

(単位:円、点)

運 用 状 況			本 年 度 末 残 高
減 少 額			
基 金 取 崩 額	美 術 品 売 払 収 入 額	美 術 品 取 得 額	
			1,273,000
			51
			198,727,000
			200,000,000

(単位:円、㎡)

運 用 状 況				本 年 度 末 残 高
減 少 額				
基 金 取 崩 額	土 地 売 払 額	土 地 購 入 額	貸 付 額	
				210,000,000
				207.42
				120,000,000
				330,000,000